

## 第3編 前期基本計画 (素案)

第1章	基本政策1	【福祉健康】
第2章	基本政策2	【教育文化】
第3章	基本政策3	【都市整備】
第4章	基本政策4	【市民生活】
第5章	基本政策5	【安全安心】
第6章	基本構想の推進のために	

# 目次

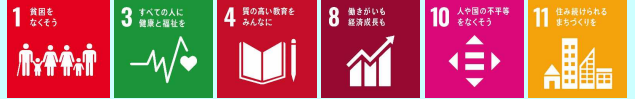
## 第3編 前期基本計画

第1章	基本政策1	みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	3
第1節	子育て支援		4
第2節	高齢者福祉		6
第3節	障がい者福祉		8
第4節	生活困窮者支援		10
第5節	健康づくり・保健衛生		12
第6節	国民健康保険・国民年金		14
第7節	地域福祉		16
第2章	基本政策2	生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】	19
第1節	就学前教育		20
第2節	学校教育		22
第3節	青少年健全育成		26
第4節	生涯学習		28
第5節	文化芸術		30
第6節	スポーツ・レクリエーション		32
第3章	基本政策3	やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】	35
第1節	都市づくり		36
第2節	公共交通網		38
第3節	公園・緑地		40
第4節	道路		42
第5節	河川・水路		44
第6節	上水道		46
第7節	下水道		48
第4章	基本政策4	にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】	51
第1節	地域活動		52
第2節	地域経済振興		54
第3節	環境保全		58
第4節	生活環境		60
第5章	基本政策5	安全・安心を実感できるまち【安全安心】	63
第1節	危機管理		64
第6章	基本構想の推進のために		67
第1節	共創のまちづくり		68
第2節	人権		70
第3節	シティプロモーション		72
第4節	行財政運営		75

# 第 1 章 基本政策 1 【福祉健康】

第 1 節	子育て支援	4
第 2 節	高齢者福祉	6
第 3 節	障がい者福祉	8
第 4 節	生活困窮者支援	10
第 5 節	健康づくり・保健衛生	12
第 6 節	国民健康保険・国民年金	14
第 7 節	地域福祉	16

## 第1節 子育て支援



### 【現況と課題】

- 少子化は社会経済に構造的な変化をもたらすため、我が国全体の課題となっています。また、核家族化の進行や地域コミュニティの希薄化などによって、子育てに不安や負担を感じる保護者も少なくありません。そのため、身近で包括的な相談ができる場をつくるとともに、子育ての仲間づくりを通じて、地域全体で子育てに取り組んでいくことが求められています。
- 国では、令和5年(2023年)4月にこども家庭庁を創設し、子どもに関する政策を更に推し進めていくこととしており、全ての子どもが分け隔てなく、健やかに成長できる環境を整備し、関係機関の一層の連携による切れ目のない支援に取り組んでいくことが求められています。
- 新座市では、子ども・子育て支援事業計画を策定し、子育て支援の充実に取り組み、一定の成果を上げてきました。今後も教育・保育の提供と地域の実情に応じた子ども・子育て支援の取組の一層の充実が必要です。
- 子どもの権利を尊重し保護するため、関係機関との連携を深めながら、児童相談の充実を図り、児童虐待の未然防止や、早期発見と早期対応の体制を強化していくことが課題となっています。
- 生まれ育った環境にかかわらず、子どもが元気に成長できるよう、家庭に対する支援が必要となっています。特に、子育てと生計の維持を一人で担わなければならないひとり親家庭に向け、支援制度の充実が求められています。

## 施策Ⅰ 子どもと子育て家庭の福祉の充実

### 【主な施策展開】

#### (1) 地域における子育て支援の充実

- 教育・保育施設や地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、市役所窓口、保健センターや地域子育て支援拠点における情報提供機能や相談体制の充実を図ります。
- 母子保健事業、子育て支援ホームヘルパーの派遣など、子育て家庭への支援を推進します。
- 地域全体で子育てを支援するため、地域子育て支援拠点事業や、ファミリー・サポート・センター事業などを展開します。また、地域や関係機関と連携し、市民による子育てサークル、子育てボランティア、NPOなどの活動の更なる支援に努めるとともに、そのネットワークづくりを進めます。
- 親子で楽しく健全に遊ぶことができる場として、児童センターの充実を図るとともに、新たな施設の設置や場の確保に向けて検討します。
- 乳幼児期における障がいの早期療育を総合的に行うため、児童発達支援センターを中心とした支援の充実を図ります。

#### (2) 保育環境の充実

- 入所待機児童の解消に向け、既存の施設で生じている保育士不足の解消及び幼稚園における長時間預かり保育事業の推進を図ります。
- 一時保育、休日保育、障がい児保育や病児・病後児保育などの充実を図ります。
- 放課後児童保育室の狭あい化の解消に引き続き取り組むとともに、子どもの放課後居場所づくり事業（ココフレンド）と連携を図り、放課後の子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを推進します。
- 保育施設及び放課後児童保育室における保育の質を確保するため、保育士及び支援員の資質向上に努めます。

#### (3) 子どもの権利擁護の推進

- 児童虐待を未然に防ぐため、子ども家庭総合支援拠点において、子育て世代包括支援センターを始めとする関係機関との連携強化を推進し、虐待の早期発見、適切な情報共有を図り、迅速かつ適切な支援に努めます。
- 各家庭の事情にかかわらず、全ての子どもが健やかに育つことができるよう、児童虐待防止や里親制度についての普及啓発に努めます。

#### (4) 経済的支援の充実

- 子育てに関する負担軽減を図るため、市独自のこども医療費の無料化を実施します。
- 乳幼児医療費などの子育て家庭に対する経済的支援の充実について、国・県に積極的に働きかけます。

#### (5) ひとり親家庭福祉の充実

- ひとり親家庭の実情に応じた的確に対応し、きめ細かな助言や情報提供を行います。
- ひとり親家庭の経済的な自立を促進するため、各種支援制度の利用を働き掛けながら、関係機関と連携して就労を支援します。

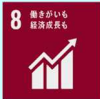
### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
子育て支援センター利用者数	63,813人	84,760人
待機児童数	5人	0人
アシタエールの支援に対する満足度	94%	100%

### 関連する個別計画・方針等

- ◆第2次新座市子ども・子育て支援事業計画

## 第2節 高齢者福祉



### 【現況と課題】

- 日本では諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行しています。新座市においても高齢者人口は増加し続け、併せて高齢者数の伸びを上回るペースで要支援・要介護高齢者や認知症高齢者が増加していくことが予測されています。また、単身世帯や高齢者のみ世帯の増加も見込まれることから、高齢者の尊厳の保持と自立生活を支援することも含め、団塊の世代が75歳以上となる令和7年(2025年)に向け、様々な施策の充実が必要となっています。
- 支援や介護を必要とする高齢者が安心して暮らしていくことができるよう、新座市では日常生活圏域6圏域に、7か所(※)の地域包括支援センターを設置しています。今後についても、地域における介護サービス基盤の整備や介護サービスのより一層の充実に取り組んでいくことが求められます。
- 人生100年時代を迎え、健康寿命を延伸するため、高齢者の介護予防・健康づくりを推進することが重要です。高齢者の有病率は高く、早期発見・早期対応とともに、重症化予防が課題となっています。また、生活機能も急速に低下するため、高齢者が参加しやすい通いの場の拡大や、フレイル対策を含めたプログラムの充実も課題となっています。
- 高齢期をいきいきと過ごすことができるよう、老人福祉センターなどを拠点として、高齢者による趣味や生涯学習、健康づくりなどの多様な活動が行われています。今後も、こうした高齢者の社会参加の機会を充実させていく必要があります。

※ 令和5年(2023年)4月から8か所

## 施策Ⅰ 高齢者福祉の充実

### 【主な施策展開】

#### (1) 地域包括ケアシステムの充実・推進と高齢者の権利擁護の推進

- 高齢者の更なる自立支援、介護予防・重度化防止に向け、地域福祉活動との連携強化や保健・医療・福祉の連携強化に取り組み、地域包括支援センターを核とした包括的な地域ケア体制の更なる充実を進めます。
- 医療と介護の両方を必要とする高齢者に、在宅医療と介護を一体的に提供することができるよう、関係機関との連携を推進します。
- 認知症になっても本人の意思が尊重された生活を送ることができるよう、医療・介護・生活支援サービスが連携したネットワークを形成します。
- 支援や介護を必要とする高齢者が安心して地域で暮らしていくことができるよう、日常生活自立支援事業の利用や成年後見制度の周知及び利用の促進に努めるとともに、権利擁護における相談の充実を図ります。また、高齢者虐待の防止や早期発見のため、地域における関係者のネットワークづくりを進めます。

#### (2) 高齢者の社会参加と健康づくりの推進

- 高齢者の生きがいや就労につながるよう、地域ボランティア活動などの機会の提供を進めるとともに、シルバー人材センターへの支援を通して、高齢者が就労しやすい環境の整備を図ります。
- 市内大学などとも連携しながら生涯学習・スポーツ活動や多様な交流活動の機会の充実に努めます。
- 高齢者が生きがい・役割を持って生活できる地域を構築するため介護予防を推進します。
- 高齢者の心身の健康保持を図るため、介護予防等自主的な取組を行う高齢者の通いの場を拡大し、その中でフレイル対策の取組を推進します。
- 高齢者を対象とする医療制度の円滑な運営に努めるとともに、予防医療の充実を図ります。

#### (3) 介護サービスの充実

- 介護保険事業計画に基づき、支援や介護を必要とする高齢者が安心して暮らしていくことができるよう、引き続き介護サービス基盤の整備や介護サービスの充実を図ります。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
老人福祉センター利用者数	74,885人	104,363人
要介護認定率	13.2%	13.2%
地域包括支援センター利用件数	16,245件	23,800件
成年後見制度利用件数	236件	286件

### 関連する個別計画・方針等

- ◆新座市高齢者福祉計画・新座市介護保険事業計画第8期計画

### 第3節 障がい者福祉



#### 【現況と課題】

- 新座市では、ノーマライゼーションの理念の下、障がいのある人もない人も分け隔てられることなく互いに人格と個性を尊重し合いながら共に暮らすことができる地域社会の実現を目指して、「共に暮らすための新座市障がい者基本条例」を定めています。
- 障害者総合支援法では、共生社会の実現に向けて、日常生活や社会参加に対する支援を総合的かつ計画的に行うことが求められています。
- 共生社会の実現のためには、障がい者が地域社会で安心して暮らすことができるよう、それぞれの障がいの状態に応じた相談・情報提供や在宅福祉サービスの充実が求められます。
- 障がい者の社会参加の推進のため、就労、生涯学習、教育等の環境を整備するとともに、障がい者の移動に係る支援等の充実も必要です。
- 障がいに対する理解不足や偏見を解消する取組に加え、権利擁護の推進、誰もが不便なく外出できるバリアフリーのまちづくりも課題となっています。



## 施策Ⅰ 障がい者福祉の充実

### 【主な施策展開】

#### (1) こころのバリアフリー化の推進

- 市民一人一人の障がいに対する理解と認識を深めるため、学校や職場、地域社会など、様々な場における啓発活動や福祉教育の充実に努めます。また、障がいの有無にかかわらず、地域で支え合うことができるよう、町内会等と連携した啓発活動に努めます。
- 障がい者のスポーツ・文化活動の機会の充実に努めるとともに、参加の拡大に向けて広く周知します。これらの機会を通じて、障がい者同士、障がいのある人とない人が互いに理解を深めていくことができるよう、交流活動の充実に努めます。
- 発達障がいの早期発見と早期療育に努め、保護者や保育士、教職員の障がいに対する理解や意識の向上を図ります。

#### (2) 生活環境のバリアフリー化の推進

- 平常時の利用だけでなく、災害時や緊急時にも対応できるよう、誰もが利用しやすい公共施設の整備や移動手段のバリアフリー化を進めます。

#### (3) 福祉サービス推進のための環境の充実

- 障がい者やその家族のニーズに対応した適切なサービスを提供できるよう、相談機能、情報提供機能の充実に努めます。地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談支援に関する業務を総合的に行う基幹相談支援センターの機能の充実に努めます。
- 充実した福祉サービスが提供できるよう、相談支援事業所と連携し、相談支援やサービスの質の向上を図ります。
- 障がい者の地域における日中活動や生活の場として障がい福祉サービス事業所等の充実に努めます。
- 障がい者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据え、居住支援のための機能を地域全体で支えるため、地域生活拠点等の整備を図ります。

#### (4) 障がい者の権利擁護の推進

- 知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない人が、不利益を受けずに日常生活を送ることができるよう、成年後見制度等の周知を図り、適切な制度利用につなげるとともに、障がい者本人の意思決定の尊重や権利擁護の推進に努めます。

#### (5) 保健とリハビリテーションの充実

- 日常生活において医療的ケアを必要とする子どもが適切な支援を受けることができるよう、地域生活支援の向上を図るための協議の場の充実に努めます。
- 障がい者がリハビリテーションや自立に向けた訓練を円滑に利用できるよう、情報収集や保健・福祉・教育など関係機関との連携を進めます。

#### (6) 生活向上のための経済的支援

- 障がい者やその家族の経済的負担を軽減するため、引き続き、福祉手当の支給や医療費の助成を行います。

### K P I (重要業績評価指標)

項目	現状値	目標値
基幹相談支援センター相談件数	2,479件	3,222件
就労定着支援の利用者数	27人	51人

### 関連する個別計画・方針等

- ◆第5次新座市障がい者基本計画
- ◆第6期新座市障がい福祉計画・第2期新座市障がい児福祉計画

## 第4節 生活困窮者支援



### 【現況と課題】

- 我が国では現在、高齢化が進み、パートタイム労働者・派遣労働者等が増加しており、こうしたことが生活困窮に陥る要因にもなっていると考えられます。また、単身世帯の増加や核家族化の更なる進行などにより、かつてのような親族による支え合いを過度に期待するのは難しい状況になりつつあります。こうした中、平成27年(2015年)に「生活困窮者自立支援法」が施行され、生活保護に至る前の段階における自立支援策の強化が図られています。
- 生活困窮者の抱える課題は、経済的困窮を始めとして、就労活動困難、病気、住まいの不安定や債務問題など多岐にわたり、複雑かつ多様化しています。
- 平成20年度(2008年度)に1.14%であった新座市の生活保護率は、高い割合で推移し、令和3年度(2021年度)には1.62%となっています。また、被保護世帯の構成割合では、高齢者世帯の割合が50%を超えています。このため引き続き、生活困窮者などに対して一人一人の状況に合わせた支援を充実させ、生活の安定と自立を促していくことが重要です。
- 被保護世帯に対しては、制度に基づいた適正な支援を行うとともに、経済的自立を促すため、就労の支援に取り組むほか、適切な医療や介護に結び付けていくことも求められます。また、いわゆる貧困の連鎖の防止に向けた対策の充実も課題です。

## 施策Ⅰ 生活困窮者支援の充実

### 【主な施策展開】

#### (1) 相談体制の充実

- 生活困窮者の生活安定と自立を支援するため、関係機関や団体との連携を密にし、相談体制の充実を図るとともに、ケースワーカーなどの職員の育成・確保や資質の向上に努めます。
- 複雑かつ多様化している生活困窮者の有する課題に対応するため、就労、家計など様々な面の自立に向けた包括的な相談・支援体制の整備に努めます。

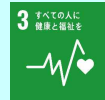
#### (2) 自立と生活の支援

- 生活困窮者の支援に当たっては、一人一人の状況に応じたプランを作成し、経済的な自立のみならず日常生活自立や社会生活自立など本人の状態に応じた支援を行います。
- 生活保護の実施に当たっては、日本国憲法第25条の理念に基づく最低限度の生活を保障するとともに、被保護者の能力や置かれた環境に応じて、自立に向けた支援を行います。
- 貧困の連鎖の防止の観点から、被保護世帯等の子どもがいる世帯に対して学習支援に加え、生活習慣や育成環境の改善に向けて必要な支援を実施します。
- 中国残留邦人等に対して、老後の生活安定など地域でいきいきとした暮らしを実現するための生活支援を行います。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
就労指導等により保護廃止となった世帯数（自立世帯数）	6世帯	8世帯
就労支援により就労を開始した人の割合	24.4%	33.0%

## 第5節 健康づくり・保健衛生



### 【現況と課題】

- 我が国では近年、平均寿命が伸びる一方、個人の生活習慣や労働環境などの社会構造の変化により、がん、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病や「うつ病」などの精神疾患が増加しています。
- 社会的な健康志向が高まる中で、健康づくりは市民一人一人の多種多様で、主体的・継続的な取組とともに、保健・医療・福祉の関係機関や、住民組織との連携による情報提供や活動支援が重要です。
- 健康教室や健康相談、検（健）診、予防接種など、市民の健康管理・健康増進の拠点である保健センターについては、機能強化・サービス向上を図るとともに、保健師、助産師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士などの専門職の人材確保が求められています。
- 地域医療については、朝霞地区四市及び朝霞地区医師会等の関係機関と連携し、休日・夜間の輪番制の実施、小児救急医療体制の整備等、医療体制の確保に努めており、今後も効果的な連携の促進が必要です。

## 施策Ⅰ 健康づくりの推進

### 【主な施策展開】

#### (1) 健康づくりの推進

- 市民が健康に対する正しい知識を持ち、自ら積極的に健康づくりを実践していくことができるよう、健康教室の開催や、健康の保持増進及び生活習慣病に関する知識の普及啓発、情報提供を行います。
- 市民が食育活動を実践できるよう、地域、関係団体と連携し、食育を推進します。
- 市民の健康づくり活動を行う団体やグループの支援に努めます。

## 施策Ⅱ 保健衛生の向上

### 【主な施策展開】

#### (1) 保健予防の推進

- 母子保健サービスにおいて、妊娠期から子育て期にかかる切れ目ない支援体制を構築するとともに、乳幼児健康診査の未受診の把握や個別相談支援の充実に努めます。
- 健康問題の複雑化に対応し、市民ニーズに応えられる保健サービスを提供するため、保健センターの機能強化を図るとともに、保健師などの専門性の高い人材の確保に努めます。
- 市民のこころの健康づくりを推進するため、講演会・講座等の開催、相談事業、正しい知識の普及啓発を行うとともに、関係機関と連携し、精神保健事業の充実に努めます。また、自殺対策計画に基づき、自殺予防対策事業について、効果的な事業の推進に努めます。
- 検（健）診・予防接種について、市民が受けやすい環境づくりを進め、疾病予防の強化を図ります。

#### (2) 保健・医療の連携強化

- 関係機関との連携を図り、日常の医療体制のほか、救急医療体制の確保・充実に努めます。
- 地域医療機関における看護師不足に対応するため、朝霞地区看護専門学校の運営について助成を行います。

### K P I（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
がん検診受診率	胃がん 16.9% 乳がん 21.8% 子宮頸がん 18.5% 大腸がん 20.7% 肺がん 23.6%	50%
母子健康手帳交付時の妊婦の状況把握率	95%	100%
自殺死亡率	15.04%	11.50%

### 関連する個別計画・方針等

- ◆第2次いきいき新座21プラン（①第2次新座市健康づくり行動計画、②新座市食育推進計画及び③新座市歯科口腔保健推進計画）
- ◆新座市いのち支える自殺対策計画

## 第6節 国民健康保険・国民年金



### 【現況と課題】

- 国民健康保険制度は、国民皆保険の中核として、医療の確保と市民の健康の維持増進に大きな役割を担っていますが、少子高齢化の進行や医療技術の高度化による医療費の増大、経済・社会情勢等の変化により保険税の負担能力の低い被保険者が増加するなど、国民健康保険事業は大変厳しい運営状況となっています。
- このような背景の下、社会保障制度の安定的な運営を図るため、国は制度改革を行い、平成30年度(2018年度)から国民健康保険は県と市町村の共同運営となりました。
- 埼玉県は、県と市町村が共通認識の下、国民健康保険の安定的な運営を図るため、埼玉県国民健康保険運営方針を策定しました。本運営方針は、3年ごとに見直しが行われ、県内市町村は、本運営方針に基づき国民健康保険税の賦課、効率的な事務運営のための標準化や共同化の取組等を進めていくこととなります。
- 少子高齢化が急速に進行する中であって、活力ある社会を実現するために、今後、より一層市民の健康づくりの取組への支援が必要となっています。被保険者の健康づくりに向けて、生活習慣病の発症及び重症化の予防に取り組んでいく必要があります。
- 国民年金制度は、老齢、障がい又は死亡について年金を支給することによって、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とした制度であり、国が保険者となって運営し、市町村はその一部の事務（法定受託事務）を行っています。
- 年金機能を強化するため、老齢基礎年金の受給資格期間の短縮や年金生活者支援給付金の導入などの法改正が行われており、これらの制度の周知や相談の充実など、公的年金制度の理解を深めていく必要があります。



## 施策Ⅰ 国民健康保険の充実

### 【主な施策展開】

#### (1) 保険制度の健全な運営

- 保険者努力支援制度等に基づく歳入の確保に努め、被保険者の負担軽減を図ります。
- 埼玉県国民健康保険運営方針に基づき、国民健康保険税の適正な課税に努めるとともに、納税しやすい環境の整備を進め、収納率の向上を図ります。
- 県との連携を強化しながら、国民健康保険制度に係る補助金などの充実を国に働き掛けます。

#### (2) 健康増進活動の推進

- 生活習慣病の予防のため、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率の向上に努めるとともに、被保険者が受診しやすい環境づくりを進めます。また、生活習慣病の重症化や合併症への進行を予防する取組を推進します。
- 被保険者の健康の保持・増進のため、国民健康保険データヘルス計画に基づき、KDB（国保データベース）を活用して、地域の健康課題に取り組みます。

## 施策Ⅱ 国民年金制度の推進

### 【主な施策展開】

#### (1) 制度の周知

- 未加入者の解消に向け、国民年金制度の意義や仕組みなどに関する理解を促進します。

#### (2) 相談業務の充実

- 国との連携を強化しながら、年金相談体制の充実を図ります。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
特定健康診査の受診率／特定保健指導の利用率	36.6％／28.4％	60％／60％
国民健康保険税収納率	80.1％	87.8％

### 関連する個別計画・方針等

- ◆新座市国民健康保険データヘルス計画第2期計画特定健康診査等実施計画第3期計画

## 第7節 地域福祉



### 【現況と課題】

- 核家族化や都市化の進行によって、住民相互のつながりの希薄化が進んでいます。福祉サービスに対するニーズが複雑化・多様化する中で、「社会的孤立」の問題や公的支援制度が対象としないような身近な生活課題などへの支援の必要性が顕在化しており、地域住民が共に支え合う「地域共生社会」の実現が求められています。
- このような課題を抱え、支援を必要とする人を把握し、適切な支援につなげていくための総合的な相談支援体制の整備が求められています。
- こうした状況の中、市と社会福祉協議会が連携して、市民の主体的な活動を基調としながら、自助・互助・共助・公助による共に支え合う社会づくりを目指しています。市内6圏域に設置された地域福祉推進協議会を市と社会福祉協議会が支援するとともに、関係機関と連携を図りながら、地域住民の支え合いによる体制整備の構築に向けた取組を推進しています。
- 地域ぐるみで支え合う社会を築いていくためには、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、福祉団体、ボランティアなどの人々によって支えられている身近な福祉活動の活性化に向けた支援が求められています。



## 施策Ⅰ 地域福祉の充実

### 【主な施策展開】

#### (1) 相談体制・情報提供機能の充実

- 制度の狭間にある課題や複合的な課題を抱えた人に対して、関係機関と連携し、福祉に関する総合的な相談支援体制の整備を図るとともに、地域の中で気軽に利用できる相談体制の確立を目指します。
- 地域福祉活動への関心と意欲を高めることができるよう、コミュニティ情報や地域福祉情報の提供の充実を図ります。

#### (2) 地域福祉ネットワークづくり

- 福祉団体の活動の発表の場を設け、幅広い年代に対する福祉意識の啓発に努めるとともに、福祉団体の自立と社会参加を促進し、連携を強化します。
- 福祉団体、福祉施設や事業所などの活動をいかし、連携して地域福祉活動に取り組むことができるよう、地域福祉ネットワークづくりを進めます。
- 社会福祉協議会との更なる連携強化に努め、市全域及び各地域福祉圏域で取り組む課題を協議しながら生活支援体制の整備を進めます。

#### (3) 地域で支え合える人材の育成と活動支援

- 地域で支え合える人材の育成に努めるとともに、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、福祉団体、ボランティアなどによる活動を支援します。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
福祉相談室において、解決に向けた対応が困難であった相談件数	—	0件
福祉フェスティバル来場者数	9,200人	10,000人

### 関連する個別計画・方針等

- ◆第4次新座市地域福祉計画・新座市社会福祉協議会地域福祉活動計画（今年度策定予定）



## 第2章 基本政策2【教育文化】

第1節	就学前教育	20
第2節	学校教育	22
第3節	青少年健全育成	26
第4節	生涯学習	28
第5節	文化芸術	30
第6節	スポーツ・レクリエーション	32

### 【現況と課題】

- 乳幼児期は、生活や遊びを通じて、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期です。このため、就学前教育は、子どもが生きる力を育む上で大切な役割を担っており、小学校教育につなげるために、家庭、地域、幼稚園・保育園が連携して取り組む必要があります。
- 新座市では、就学前の子どもを持つ保護者を対象として子育て講座を実施し、家庭における教育の充実を図ってきました。今後は、これから親になる世代に対する学習機会の充実などを通じ、家庭や地域における教育力の更なる向上を促していく必要があります。
- 幼稚園・保育園・小学校の更なる連携強化により、就学前教育の充実と、就学前教育・小学校教育の円滑な接続を図っていくことが重要です。

## 施策Ⅰ 就学前教育の充実

### 【主な施策展開】

#### (1) 家庭や地域における教育のための学習機会の充実

- 就学前の子どもを持つ保護者を対象として、子育て講座を継続的に実施し、家庭における教育力の向上を促します。
- これから親になる世代や、子どもを見守ることが期待される世代に対して、家庭と地域における教育の大切さの啓発に努めます。

#### (2) 幼稚園・保育園・小学校の連携の充実

- 就学前教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、保育士や教職員が双方の教育の理解を深める取組を推進するとともに、園児と児童が交流する場づくりを推進し、幼稚園・保育園・小学校の連携の充実を図ります。

### K P I (重要業績評価指標)

項目	現状値	目標値
子育てに関する講座への参加率	100%	100%
子育て理解講座への参加率	81%	100%
幼児・児童交流会への参加している幼稚園、保育園の割合	63.8%	80%

### 関連する個別計画・方針等

- ◆新座市教育大綱（次期計画は、今年度策定予定）※基本政策2全般に関連
- ◆第2次新座市子ども・子育て支援事業計画

## 第2節 学校教育



### 【現況と課題】

- あらゆる分野におけるグローバル化は社会に多様性をもたらし、急速な高度情報化や技術革新の進展が生活の質を大きく変化させています。
- このように、将来の変化を予測することが困難な時代であっても、子どもたち一人一人が夢と志を持って自ら未来を切り拓いていけるよう、確かな学力・豊かな心・健やかな体をバランスよく身に付けられる教育を推進していく必要があります。
- 子どもたちが安心して、明るくのびのびと学校生活を送ることができるためにも、心身ともに安心できる教育環境の確保が求められています。
- 今後は、子どもたち一人一人に個別最適な学びを展開できるようにするため、ICT環境を始めとする教育環境の更なる整備・充実など、時代に対応した教育活動の質の向上を図る必要があります。
- 学校教育農園などの地域の自然環境をいかした体験学習やコミュニティ・スクールと学校応援団活動を一体的に推進するなど、地域と共にある学校づくりに努め、新座市独自の学校教育を展開していくことが大切です。

## 施策Ⅰ 教育内容の充実

### 【主な施策展開】

#### (1) 児童生徒の学力向上

- 児童生徒の基礎学力の定着を図るため、個に応じたきめ細かな指導体制を充実させるとともに、学力向上と正の相関がある非認知能力を高めます。また、自ら学び、自ら考え、課題を解決する力を育成するために、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業を推進します。
- 児童生徒一人一人が学力の伸びを実感し、学ぶ楽しさを味わうことで、児童生徒の健やかな心や、主体的に学習に向かう態度を育みます。
- グローバル化・高度情報化の進展に対応できる児童生徒を育成するため、外国語教育やプログラミング教育などを推進します。

#### (2) 豊かな心の育成

- 児童生徒が自立心を持ち、人権の尊重や思いやりなどの豊かな心を身に付け、実践力を育む道徳教育の充実を図るとともに、職場体験や福祉体験、ボランティア活動などを推進します。また、読書活動を推進し、豊かな心を育成します。
- 児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、児童生徒の悩みや不安に対する相談支援体制の充実に努めるとともに、いじめや虐待、不登校などの未然防止、早期発見、早期解決のための体制を整えます。

#### (3) 健やかな体の育成

- 児童生徒の体力向上に向けて、自己の体力の伸びを実感させるとともに、運動好きな児童生徒を育てることができるような授業や体育的活動の充実を図ります。
- 時代に応じて新たに直面する健康課題に対して情報を収集し、家庭・地域と連携しながら生活習慣の改善も含めた取組を推進します。

## 施策Ⅱ 教育活動の質の向上

### 【主な施策展開】

#### (1) 教員の指導力の向上

- 各学校が抱える教育課題の解決に向けた研究を支援するとともに、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、ICT機器の効果的な活用を始めとした授業内容の適宜改善や児童生徒一人一人に応じた指導の充実を図ります。

- 教員の豊かな人間性と実践的な指導力を培うため、グローバル化・高度情報化などの時代に対応した多様な研修を体系的に整備し、授業の改善・指導力の向上を図ります。

## **(2) 学校・地域・関係機関の連携による学校教育の質の向上**

- 児童生徒の発達段階や実態に応じた指導を行うため、研修や交流会等を通じて小学校・中学校・高等学校の連携を推進します。また、地域・関係機関との連携を強化するため、市内3大学との連携や学校運営協議会を通じた地域の人材活用に取り組みます。

## **施策3 教育環境の整備・充実**

### **【主な施策展開】**

#### **(1) 教育施設・制度の充実**

- 老朽化した学校施設について、長寿命化を図るとともに、バリアフリー化及び脱炭素化の視点を重視しながら、引き続き計画的な改修を進め、課題解決に向けて取り組みます。
- 児童生徒の情報化社会への適応力を培い、学力向上を図るため、GIGAスクール構想により整備した端末一人1台環境を継続して発展させ、個別最適な学びを実現します。
- 教育ネットワークを時代に適合したセキュアな方式に改め、ハード・ソフト両面から授業・校務におけるICT環境を充実させることにより、学校教職員の働き方改革の一助とするとともに、教育の更なる情報化を推進します。
- 児童生徒が自然に触れ、豊かな人間性を育むための場所づくりとして、自然環境の保全・整備等に努めます。

#### **(2) 地域と共にある学校づくりの整備・充実**

- 地域における学習機会の充実や施設の有効活用を図るため、学校施設を開放します。
- 保護者や地域住民などで構成する学校運営協議会の充実を図り、学校と地域の連携・協働を進めます。また、学校評価制度を活用し、見直しを図りながら学校・家庭・地域が一体となって学校の教育力を高めていきます。
- 様々な面における専門知識や技術を伝えることのできる地域の人材、ボランティア等を確保し、児童生徒が多様な経験ができる機会の提供に努めます。

#### **(3) 就学・進学援助の充実**

- 経済的理由などにより就学・進学が困難な家庭に対し、就学援助制度の周知を図り、就学に伴う費用の援助や入学準備金及び奨学金の無利子貸付などの支援を実施します。



K P I (重要業績評価指標)		
項目	現状値	目標値
主体的・対話的で深い学びの実施	小5 4.0p 小6 4.0p 中1 4.0p 中2 3.8p 中3 3.8p	平均4.1pまで上げる。
県学力・学習状況調査における、学力レベルを伸ばした児童生徒の割合と学力の伸び率	小学校 5年 76.1 2.6 6年 74.8 2.2 中学校 1年 70.6 2.0 2年 57.0 1.0 3年 67.6 2.0	小学校 平均80%の児童を伸ばしかつ学力レベルを平均2.6に上げる。 中学校 平均70%の生徒を伸ばしかつ学力レベルを平均2.0に上げる。
不登校の割合	小学校 1.19% 中学校 4.98%	小学校 1%未満 中学校 4%未満
規則正しく健康的な生活を送っている児童生徒の割合：朝食を食べる（全国学調）	男子 88.5% 女子 79.7%	男子、女子 90%
運動やスポーツが好きだと答えた児童生徒の割合（全国運動能力・運動習慣等調査）	小学校5年 男子 89.0% 女子 80.1% 中学校2年 男子 83.8% 女子 77.0%	全国平均を上回る。 ※参考令和3年全国平均 小5男子 91.0% 女子 83.7% 中2男子 87.5% 女子 75.5%
新体力テスト 絶対評価上位3ランクの児童の割合	小学校 77.4% 中学校 82.4%	小学校 80% 中学校 85%
老朽化対策を実施した校舎数	0校	4校

### 関連する個別計画・方針等

- ◆新座市教育大綱（次期計画は、今年度策定予定）※基本政策2全般に関連
- ◆新座市学校施設長寿命化計画
- ◆新座市学校教育情報化推進計画（今年度策定予定）
- ◆第4次新座市子ども読書活動推進計画（今年度策定予定）

### 第3節 青少年健全育成



#### 【現況と課題】

- 都市化、核家族化、高度情報化などを背景として、地域の人間関係が希薄化し、青少年を取り巻く環境が変化しています。
- 学校で児童生徒の一人1台のタブレット端末が整備されるなどICT環境が進み、また、スマートフォンやインターネットの普及により、コミュニケーション手段が多様化し、多くの情報や知識を得られる一方で、青少年の人間関係を形成する能力の低下や直接的な体験や経験の不足が懸念されています。
- 次世代を担う青少年が、豊かな人間性を備えた大人として成長していくことができるよう、家庭、学校、地域との関わりの中で人間関係を構築し、様々な体験や経験を積んでいくことが大切です。
- 青少年の健やかな成長を促すためには、青少年期に社会参加活動の機会の充実を図るとともに、関連する団体や活動を支援していく必要があります。
- 新座市では、子どもの放課後居場所づくり事業（ココフレンド）や新座っ子ぱわーあっぷくらぶを展開し、放課後や休日の子どもの安全・安心な居場所の確保を推進してきましたが、今後も、学級35人制等を考慮した活動場所の確保と子どもの学習活動や体験活動の充実を図る必要があります。

## 施策Ⅰ 青少年の健全育成の推進

### 【主な施策展開】

#### (1) 青少年活動の充実

- 青少年の健やかな成長を促すため、青少年のボランティア活動など社会参加活動の機会の充実を図ります。
- 青少年の活動を支援するため、地域社会の様々な資源や、小・中学校、公民館、図書館等の社会教育施設、文化施設等の有効活用に努めます。

#### (2) 青少年健全育成活動の支援と担い手の確保

- 地域ぐるみで青少年の健やかな成長を促すため、青少年の健全育成に携わる団体の活動を支援するとともに、青少年の健全育成に関する活動の担い手の確保に努めます。

#### (3) 子どもの安全・安心な居場所の充実

- 放課後や休日の子どもの安全・安心な居場所を確保し、健全で意欲的な活動ができるよう、子どもの学習活動や体験活動の機会の充実を図ります。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
ココフレンド参加児童の満足度	95%	98%
新座っ子ばわーあっぷくらぶ参加者数	473人	600人

## 第4節 生涯学習



### 【現況と課題】

- 人生100年時代を迎え、いつまでも自分らしく学び続けたいという生涯学習への意欲が高まるとともに、最新の知識を身に付け、必要に応じて教育機関に戻って学ぶことができるリカレント教育の重要性が高まっています。
- 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず、多様な人材が能力を発揮し、社会で活躍するためにも、生涯にわたって行う学習活動は欠かせません。また、オンライン学習やAIなどテクノロジーを活用した生涯学習環境の多様化も進んでいます。
- 新座市では、公民館・コミュニティセンター、図書館などを中心として各種講座を開催し、市民の多様なニーズに応えるべく取り組んでいます。
- 市内の三つの大学との連携により、プラスカレッジ、公開講座などを開催し、市民の学習機会の充実を図ってきました。今後は、民間事業者や地域などを含め、学習機会の拡大を更に進めていきます。
- 市民の学習ニーズを的確に把握し、市民一人一人が「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができる環境を整備することが必要です。また、学習の成果をいかし、地域の課題解決に向けて、市民が主体的に地域社会に参加することで更に地域のつながりが深まることが期待されています。

## 施策Ⅰ 生涯学習の推進

### 【主な施策展開】

#### (1) 生涯学習機会の充実

- 様々な年代の市民のニーズに応じた講座が開催できるよう、ニーズ調査や学習プログラムの研究に努めるとともに、各公民館・コミュニティセンターや図書館において地域に根ざした特色ある事業を展開します。
- 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず、多様な市民が、能力開発を通じて自己実現を図る機会を提供します。
- インターネット社会に対応できるよう、ICT関連の講座の推進を図ります。

#### (2) 生涯学習施設の整備・充実

- 幼児から高齢者まで、個々の年代に対応した生涯学習を支えるため、民間等事業者との連携など、効果的な運営を図ります。
- 生涯学習施設について、老朽化対策や地域の拠点としての機能強化など、課題解決を図りながら、計画的な整備・改修に取り組みます。

#### (3) 情報発信の強化と相談体制の充実

- 市民の自発的・自主的な生涯学習活動を支援するため、各施設のホームページの充実など、生涯学習機会に関する情報発信の強化に努めます。
- 各公民館・コミュニティセンターによる社会教育に関する相談などの充実を図ります。
- 市民の多様化する学習を支援するため、図書館資料の整備・充実、レファレンス機能の拡充など図書館サービスの推進を図ります。

#### (4) 学習の成果をいかす仕組みづくり

- 図書館などにおける社会教育活動及び地域活動においてボランティアの活躍する機会や場を提供するとともに、ボランティアのマッチングを推進することで、生涯学習の成果を地域社会にいかすことのできる仕組みづくりを進めます。
- 市民の多様な学習ニーズやボランティア意欲に応えるため、生涯学習ボランティアバンクへの登録を推進します。

#### (5) 関係機関との連携・協力

- 市民の生涯学習意欲の高まりに対応するため、小・中学校と連携し、学校施設の地域への開放や余裕教室の活用などを推進します。
- 市民の学習意欲の多様化、高度化に対応した学習機会を提供するため、大学などと連携した事業の充実に努めます。
- 生涯学習への市民参加を更に推進するために、関係団体と連携・協力し、市民同士や団体間の交流の促進に努めます。
- 子どもの読書活動を推進するため、図書館と小・中学校が連携して、子どもの読書活動の機会の拡充を図ります。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
出前講座依頼件数／実施件数	125件	400件
ボランティアバンク登録者数	108人（団体）	110人（団体）
にいざプラスカレッジ参加者数	77人	120人

### 関連する個別計画・方針等

- ◆第4次新座市生涯学習推進計画（今年度策定予定）

## 第5節 文化芸術



### 【現況と課題】

- 少子高齢化やグローバル化の進展など、文化芸術活動を取り巻く状況が大きく変化しています。こうした中、文化芸術基本法の改正が行われ、文化芸術の振興にとどまらず、まちづくりや教育など幅広い分野を取り込むことにより、文化芸術に関する施策が更に推進されていくことが期待されています。
- 文化財についても、文化財保護法の大幅な改正が行われ、未指定を含めた有形・無形の文化財をより広範に捉え、まちづくりにいかしつつ、地域社会全体で文化財の継承を進めていくことが求められています。
- 新座市では、市民の主体的な文化芸術活動を推進するため、文化芸術団体・サークルの活動の支援や文化芸術活動の成果を発表する機会の提供などに取り組んできました。
- 市内で活動する文化芸術団体等は、少子高齢化を始めとする社会情勢の変化により、メンバーの高齢化や後継者不足などが課題となっており、人材の育成や確保が困難となりつつあります。このため、団体同士の横のつながりを強化するほか、幅広い世代が文化芸術活動に関心が持てるような機会を創出し、文化の継承を進めていく必要があります。
- 新座市には、有形・無形の文化財が数多く存在しますが、こうした歴史的資源は地域の特性を生み出す源流であり、地域のつながりを育む資産として、地域で継承していく必要があります。



## 施策Ⅰ 文化芸術活動の振興

### 【主な施策展開】

#### (1) 文化芸術活動の環境整備

- 市民の主体的な文化芸術活動を推進するため、引き続き文化芸術に関わるNPOや自主グループ、個人の活動を支援します。
- 市民の誰もが文化芸術を発表・鑑賞・創造できる機会の充実を図ります。また、効果的な情報発信を通じて、子どもや若者が文化芸術に触れ、関心を持てる機会を創出し、地域文化を継承し発展させるまちづくりを進めます。
- 文化芸術活動に積極的に取り組む市民や専門家などの人材の活用により、市民が文化芸術に親しむ環境づくりを進めます。
- 市民会館、公民館など文化芸術関連施設については、多様化する市民のニーズを把握した上で、施設の整備・充実を図り、文化芸術活動の拠点づくりを進めます。

#### (2) 文化芸術活動振興のためのネットワークづくり

- 市内の大学や事業所、県、近隣自治体などと連携し、文化芸術活動を推進します。また、文化芸術に関する情報の収集・提供の充実を図り、市民の文化芸術活動相互の連携の強化やネットワークの形成を支援します。

## 施策Ⅱ 文化財の保存・活用

### 【主な施策展開】

#### (1) 文化財保護体制の充実

- 文化財保護法・条例に基づき、指定文化財を保護するとともに、民俗、記念物、遺跡など、未指定の文化財の調査・研究を進め、更なる保護に努めます。
- 保存・管理・整備・活用という四原則の下、新座市の歴史を紹介し、文化財を保護していくとともに、伝統文化の保存・継承を支援します。

#### (2) 文化財の保存・活用と施設の整備

- 市民が地域への愛着と誇りを持てるように、リーフレットや書籍などの刊行やウェブサイトの活用、学校教育との連携などを通じて、文化財に関する効果的な啓発及び広報活動を推進します。
- リニューアルした歴史民俗資料館について、更なる有効活用を図ります。また、その他文化財関連施設の整備と効果的な運営を図ります。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
新座快適みらい都市市民まつり文化祭来場者数	2,150人	2,500人
歴史民俗資料館来館者数	3,301人	10,000人

### 関連する個別計画・方針等

- ◆第4次新座市生涯学習推進計画（今年度策定予定）
- ◆埼玉県指定史跡野火止用水保存活用計画（今年度策定予定）

## 第6節 スポーツ・レクリエーション



### 【現況と課題】

- 生きがいづくりや健康づくりへの関心の高まりを受け、スポーツ・レクリエーション活動に興味を持つ人が増えています。国は令和4年(2022年)に「第3期スポーツ基本計画」を策定し、スポーツ参画人口の拡大に取り組んでいます。
- 新座市においても、市民のニーズの高まりを受けて、子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じて、誰もがスポーツやレクリエーション活動に親しむことができるよう、活動機会の充実を図るとともに、各種イベントの開催を奨励してきました。
- スポーツに対する価値観や種目の多様化が進んでいるため、市民のニーズを踏まえつつ、誰もが利用しやすい環境づくりを進めていく必要があります。
- スポーツ・レクリエーション活動を推進するためには、活動を支える関係団体と連携を図りながら、指導者の育成や市民ボランティアとの連携強化を進める必要があります。



## 施策Ⅰ スポーツ・レクリエーションの振興

### 【主な施策展開】

#### (1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

- 市民の誰もが生涯を通じて手軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむことができるよう、市内3大学やスポーツ協会など関係団体と連携し、スポーツ教室、スポーツ大会やレクリエーション大会などを開催します。

#### (2) スポーツ環境の整備

- 多様化する市民のニーズを踏まえ、スポーツ施設の充実を図ります。
- 学校体育施設を開放するなど、資源の有効活用を通じて誰もがスポーツに親しみやすい環境づくりを進めます。

#### (3) スポーツ・レクリエーション振興のための人材育成・活用

- スポーツ・レクリエーション活動の一層の推進を図るため、スポーツ推進委員の育成に取り組むとともに、地域スポーツ団体の指導者となる人材の発掘と育成に努めます。
- スポーツ・レクリエーション活動を指導するボランティアに関する情報の収集と活用に努め、登録団体の運営を支援します。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
スポーツ施設利用者数（屋外）	266,417人	280,000人
スポーツ施設利用者数（屋内）	180,062人	200,000人
学校施設遊び場開放利用者数	—	7,000人

### 関連する個別計画・方針等

- ◆第4次新座市生涯学習推進計画（今年度策定予定）



## 第3章 基本政策3【都市整備】

第1節	都市づくり	36
第2節	公共交通網	38
第3節	公園・緑地	40
第4節	道路	42
第5節	河川・水路	44
第6節	上水道	46
第7節	下水道	48

## 第1節 都市づくり



### 【現況と課題】

- これまで、新座市では、首都近郊の地理的優位性と、豊かな自然環境などの強みをいかし、安全性、快適性を備え、景観に配慮したまちづくりを進めてきました。
- 今後は、将来の人口減少や少子高齢化の進行など社会の著しい変化に対応しつつ、誰もが安心して快適に暮らし続けることができるよう、土地区画整理事業を着実に進め、都市基盤整備を行い、市街地環境の向上を図る必要があります。
- 市域の約39%を占める市街化調整区域での有効な土地利用を推進し、魅力あるまちづくりを進めるとともに、都市高速鉄道12号線の延伸やスマートインターチェンジの設置を見据えた、新たな拠点の整備についても検討を進めていく必要があります。
- まちづくりに当たっては、年齢や障がいの有無を問わず、誰もが安心して快適に暮らし続けることができるようなまちづくりを進めていくことが求められます。
- 新座市は、雑木林など武蔵野の面影を残す緑豊かな自然が多く残され、野火止用水などの文化的景観と併せて特徴的な景観をつくり出しています。今後も、地域の特性をいかした景観づくりに取り組んでいく必要があります。
- 近年、少子高齢化や既存の住宅・建物の老朽化に伴い、適切に管理されていない空家等が増加することは、犯罪の誘発や害虫の発生の原因となるため、周辺的生活環境に悪影響を及ぼしていることが全国的に問題になっています。
- これまで新座市では、適切に管理されていない空家等の抑制や改善に取り組んできました。今後も、地域の実情に応じた総合的な空家等対策を効果的・計画的に推進する必要があります。

## 施策1 計画的なまちづくりの推進

### 【主な施策展開】

#### (1) 市街地環境の向上

- 商業系市街地では、駅周辺における良好な都市基盤をいかしつつ、土地利用の誘導を図るとともに、安全で快適な歩行空間や自転車通行空間を確保することにより、にぎわいと安全性、快適性を兼ね備えた良好な空間の形成を図ります。
- 新座駅北口周辺について、活力と賑わいのある商業空間の創出や駅周辺の計画的な土地利用による良好な街並みを形成するため、土地区画整理事業により都市基盤整備を進めます。
- 工業系市街地では、工業施設や物流業務施設などの新たな施設立地を促進し、周辺環境に配慮したまちづくりの形成と地域の利便性の向上を図ります。
- 住居系市街地では、地区の特性に応じた居住環境の整備や改善を図ります。

#### (2) 有効な土地利用の推進

- 市街化調整区域については、自然環境との調和に配慮しつつ、有効な土地利用の誘導を図ります。
- 新座駅に近接するあたご・菅沢地区については、地理的条件をいかし、土地区画整理事業による新たな市街地整備を検討します。
- 市中央部における新たな拠点の形成を図るため、都市高速鉄道12号線の延伸実現及びスマートインターチェンジの設置に向けたまちづくりについて検討します。
- 都市計画道路保谷朝霞線の整備の進捗に合わせた、道場地区におけるまちづくりの在り方について検討します。

#### (3) ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進

- 全ての人にやさしいまちとなるよう、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを進めます。

#### (4) 景観づくりの推進

- 景観づくりに関する情報提供の充実を図るとともに、景観に関連する諸制度を活用し、地域の特性をいかしながら良好な景観づくりに取り組みます。

## 施策2 空家等対策体制の充実

### 【主な施策展開】

#### (1) 空家等の管理意識の高揚

- 空家等の管理意識の高揚を図るため、空家等の適切な管理についての啓発活動を実施します。

#### (2) 空家等対策体制の整備

- 庁内及びその他関係機関と連携して、空家等対策を推進する体制を整備します。
- 空家等の利活用を促し、管理不全の空家等の発生を防ぐための取組に努めます。
- 空家等対策に取り組む団体との連携や、空家等の適正な管理の促進により、周辺地域の生活環境を守ります。

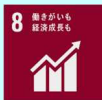
### KPI (重要業績評価指標)

項目	現状値	目標値
新座駅北口土地区画整理事業進捗率	53%	100%
通報があった空家等の管理不全箇所解決率	91.8%	100%

### 関連する個別計画・方針等

- ◆新座市都市計画マスタープラン（次期計画は、今年度策定予定）
- ◆新座市景観づくりビジョン
- ◆新座市景観計画
- ◆新座市建築物耐震改修促進計画
- ◆第2期新座市空家等対策計画

## 第2節 公共交通網



### 【現況と課題】

- 公共交通は、市民の日常生活を支える重要な役割を担っており、高齢化が進行する中、誰もが安全で快適に利用できる公共交通網の更なる充実が求められています。また、自家用車の利用者が公共交通利用に転換することで、環境負荷の低減や道路の混雑緩和にもつながることから、公共交通を利用しやすい環境づくりを進めることが必要です。
- 市民が利用する鉄道路線としては、主に東武東上線、JR武蔵野線及び西武池袋線がありますが、鉄道空白地域となっている市中央部における鉄道の整備は、新座市の長年の課題となっています。このため、都市高速鉄道12号線の延伸の早期実現に向けた取組を進めていくことが重要です。また、既存の鉄道については、更なる利便性の向上に向けて、鉄道事業者へ働き掛けていくことが必要です。
- バス路線は、駅や公共施設などへの交通手段としての役割を担っており、快適に利用するためには、路線網の拡充や運行系統の見直し、運行本数の増加などについて、バス事業者へ働き掛けていくことが必要です。今後は、バス業界の運転手不足により、運行の維持が難しくなることが想定されており、市においても、コミュニティバスなど、市民の身近な交通手段の充実を図っていく必要があります。
- 市民の誰もが安心して外出できるよう、交通機関や周辺施設のバリアフリー化を推進していく必要があります。
- 我が国では、自動車保有率の上昇に伴い、交通事故が増加してきましたが、平成16年(2004年)を境に減少傾向となり、令和3年(2021年)の交通事故発生件数はおよそ30万5千件でした。一方、高齢者が関係する交通事故は増加傾向にあり、高齢者の交通事故減少に向けた取組が課題となっています。
- これまで新座市では、交通ルールの遵守、マナーの向上や交通安全意識の啓発を図るため、交通安全推進団体などの関係機関と連携し、交通事故ゼロを目指して交通安全運動を推進してきました。悲惨な交通事故から市民を守り、交通安全に向けた取組を一層推進するために、誰もが安全かつ安心して通行できる交通環境を整備することが重要です。

## 施策1 公共交通網の充実

### 【主な施策展開】

#### (1) 都市高速鉄道12号線の延伸

- 都市高速鉄道12号線の延伸の早期実現に向けて、関係機関との協議や新駅予定地周辺におけるまちづくりの検討を進めるとともに、地元の更なる機運醸成を図る取組を進めます。

#### (2) 鉄道利用環境の向上

- 鉄道の利便性を高めるため、東武東上線、JR武蔵野線、西武池袋線については、ダイヤの見直しや駅舎の改善などについて、鉄道事業者に働きかけます。
- 駅利用者の利便性を確保するため、駅周辺の自転車駐車場やバイク駐車場の適切な維持管理に取り組みます。

#### (3) バス利用環境の向上

- 利用者のニーズを踏まえた運行本数の見直しや路線の拡大など、路線バスの輸送サービスの維持・拡充をバス事業者に働きかけます。
- バス利用者の利便性や快適性を確保するため、バス停への屋根・ベンチの維持管理や運行状況案内システムの設置をバス事業者に働きかけるとともに、バス停周辺の自転車置場の適切な維持管理に取り組みます。
- 快適な公共交通手段の確保及び市内全体の移動利便性を向上するため、まちづくりと一体となった、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を進めます。

#### (4) バリアフリー化の推進

- 鉄道やバス、タクシーなどの利便性と安全性を向上するため、駅やその周辺施設のバリアフリー化を進めます。

## 施策2 交通安全の確立

### 【主な施策展開】

#### (1) 交通安全意識の高揚

- 警察等関係機関との連携の下、交通安全運動及び交通安全教室の実施により、自動車だけでなく、自転車や歩行者に対して、交通ルールの遵守、マナーの向上や交通安全意識の啓発を進めます。また、高齢者による交通事故減少に向けて、高齢者の運転免許証の自主返納を促進します。

#### (2) 安全な交通環境の整備

- 安全な交通環境を確保するため、地域や警察との効果的な連携を図るとともに、放置禁止区域内等において放置自転車の撤去活動を行います。
- 道路環境の変化や交通量の増加に伴う交通危険箇所の解消に向け、啓発看板、道路反射鏡（カーブミラー）、安全標識、路面標示などの交通安全施設の整備を進めます。
- 通学路で、危険と思われる箇所に交通指導員等を配置し、児童の登下校時の安全確保に努めます。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
コミュニティバス利用者数	118,795人	224,000人
交通安全教室実施回数・人数	21回 1,790人	24回 4,000人

### 関連する個別計画・方針等

- ◆新座市地域公共交通システム計画



### 第3節 公園・緑地



#### 【現況と課題】

- 公園・緑地の保全や創出に努めることは、良好な都市環境の保持・形成につながるだけでなく、地域コミュニティの形成や健康活動の充実といった面から重要です。公園・緑地が持つ多様性をいかすとともに、みどりの質の向上を図っていく必要があります。
- 新座市は、武蔵野の面影を残す雑木林、柳瀬川や黒目川など、みどりと水に恵まれており、本市の貴重な財産として次代に継承していくことが重要です。その中でも、平林寺境内林は近郊緑地特別保全地区（首都圏近郊緑地保全法）に、また、妙音沢の斜面林は特別緑地保全地区（都市緑地法）に指定されています。
- 市内の緑地は市街化の進展と共に減少していますが、これまで、保存樹木の指定を行うとともに、みどりの保全協定を締結し、市民ボランティアとの連携による取組を進めてきました。今後も、良好な自然環境を保全していくとともに、多くの市民に親しまれる場として緑地を活用していく必要があります。
- 市民の憩いの場となる公園については、自然と調和したゆとりある都市空間の実現に向けて、拠点となる公園の整備や既存の公園の更なる充実を図ることで、誰もが安全で安心して利用できる公園づくりを進める必要があります。
- 公園の維持管理に当たっては、町内会や市民ボランティアとの協働による取組のほか、民間の活力を導入するなど新たな体制の研究が必要です。
- 公園のリニューアルや新規整備に関しては、新しい視点による創意工夫が求められています。そこで、公募設置管理制度（Park-PFI）による民間の資本やノウハウを活用した整備・改修及び管理手法について検討する必要があります。



## 施策1 良好な自然環境の保全、活用、創出

### 【主な施策展開】

#### (1) 緑地の保全・活用の推進

- 平林寺周辺、妙音沢周辺を始めとした、良好な自然環境の保全に努めます。
- みどりの保全協定などの諸制度に基づき、緑地の保全・活用を推進するとともに、市内に残る貴重な緑地を計画的に取得するため、新座グリーンスマイル基金を活用します。
- 市民・事業者に対しては、緑地協定制度などを活用し、地域ぐるみによる自主的な緑地の保全活動の促進に努めます。
- 山林の相続税猶予に関する制度の確立及び山林の買取りに対する財政支援策の創出について、国・県へ要望していきます。

#### (2) 緑地空間の創出

- 公共施設や道路などについては、緑化基準に基づき、緑化を推進するとともに、民間事業者に対して、緑化指導を行うことで、景観等も考慮しながら、貴重なみどりを守っていきます。
- 生け垣設置に関する助成を行うとともに、市民及び事業者に対しての周知を進めます。
- 新たな緑地空間を創出するため、市民緑地認定制度の導入・活用に努めます。

## 施策2 憩いの場となる公園の充実

### 【主な施策展開】

#### (1) 拠点となる公園の整備

- 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業地内での公園整備など、土地区画整理事業に合わせ、魅力ある街区公園の整備を推進するとともに、道場一丁目地内において新座セントラルキッズパークの整備を進めます。
- 本市のスポーツ・レクリエーション及び自然観察の中核として、総合運動公園の適切な維持管理を行うとともに、設備等のリニューアルに努めます。
- 地域の身近な公園や児童遊園の再配置、老朽化した公園の再整備に当たっては、公園のリニューアル計画を策定し、幅広いニーズに対応できる公園づくりを進めます。また、公園施設の新設・改良に当たっては、ユニバーサルデザインやバリアフリーに配慮した整備を行います。
- 公園のリニューアルや新規整備に際しては、規模や立地場所などの条件を踏まえ、必要に応じて、公募設置管理制度（Park-PFI）による民間の資本やノウハウを活用した整備・改修及び管理手法について検討します。

#### (2) 誰もが利用できる公園の充実

- 公園遊具の安全点検の実施と維持・補修を進めるとともに、ユニバーサルデザインに配慮した整備を進めます。また、子育て世代にも配慮して、利用者のニーズを踏まえた公園づくりを推進します。
- 町内会や市民ボランティアとの協働の下、公園の清掃や維持管理を行います。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
緑地面積 <small>※今後減少は避けられないため、減少幅及び減少ペースを抑えることに努める。</small>	314.58ha	306.03ha
市民一人当たりの都市公園面積	1.77㎡	1.98㎡
緑・公園に関するボランティア登録者数	234人	254人

### 関連する個別計画・方針等

- ◆新座市みどりの基本計画（次期計画は、今年度策定予定）

## 第4節 道路



### 【現況と課題】

- 少子高齢化が進行する中、子どもや高齢者、障がい者など、誰もが安全で快適に使用できる道路環境を整える必要があります。また、無電柱化による防災対策、道路の緑化による景観・環境への配慮に加え、構造物の老朽化にも対応するなど、多様な視点からの改善・整備が重要となります。
- 生活道路については、歩行者や自転車利用者の視点から、安全性の確保と快適性の向上に重点を置いた計画的な改善・整備が必要です。
- 幹線道路については、緊急車両の円滑な通行等、市民の生命や財産を守ることに加え、経済活動を支えるためにも重要なものです。新座市の幹線道路のうち、都市計画道路東久留米志木線については比較的整備が進んでいますが、今後は、埼玉県が整備中である放射7号線と接続するひばりヶ丘片山線や周辺都市との連携強化につながる保谷秋津線を重点路線として整備に取り組んでいく必要があります。今後も東京都や埼玉県、近隣市との連携が重要です。
- 交通利便性の更なる向上に向けて、関越自動車道へのスマートインターチェンジの設置について検討が必要です。さらに、国道254号の慢性的な混雑により、これを要因とする渋滞が市内各所で発生し、その解消が大きな課題の一つとなっています。
- 舗装の傷みによる振動・騒音の問題が生じています。このため、道路パトロールの強化など、きめ細かな対応が求められるとともに、安全で快適な道路環境維持のために、市民との協働が必要となります。
- 橋については、損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う予防保全型の維持管理を行っており、計画的な長寿命化などに引き続き取り組む必要があります。

## 施策1 道路交通網の整備

### 【主な施策展開】

#### (1) 道路環境の改善・整備

- 交通手段にかかわらず、誰もが安全で快適に使用できる道路整備を推進します。また、安全、防災、景観において効果の高い無電柱化の検討を進めます。
- 歩行者の安全性や快適性に配慮し、道路の拡幅や歩道の確保を計画的に進め、安全な道路環境づくりに取り組みます。また、市民の利用状況に合わせ、自転車通行空間の整備をするなど、自転車の利用にも配慮した整備に努めます。

#### (2) 幹線道路の整備

- 都市計画道路保谷秋津線、ひばりヶ丘片山線については関係機関と調整しながら整備を推進するとともに、東久留米志木線については整備に向けた検討を進めます。
- 都市計画道路保谷朝霞線、放射7号線、東村山足立線などの早期整備について、県に要請・協力します。
- 関越自動車道へのスマートインターチェンジの設置に向け、調査検討を進めます。
- 国道254号の慢性的な混雑の解消に向けて、国道254号和光富士見バイパスの早期整備について、関係機関に要望します。

## 施策2 道路管理の充実

### 【主な施策展開】

#### (1) 道路の維持・補修

- 道路の定期的な調査やパトロールを実施し、舗装等の傷みの早期発見・計画的な補修により、舗装の長寿命化を図るとともに、街路樹や植樹帯の保全に努めます。
- 地域住民による清掃・草刈り・花の植栽など、協働による良好な沿道景観の創出と道路の適切な維持管理を進めます。

#### (2) 橋の維持・補修

- 市内橋について、5年ごとの定期点検による劣化進行度合いに応じて、修繕時期を検討するとともに、点検結果を基に適切な維持管理に取り組み、災害に強い道路網の確保を図ります。

#### (3) 私道整備への支援

- 砂利道の舗装や老朽化した舗装の再整備など、私道整備の支援に努めます。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
都市計画道路整備率	16%	90%
市道舗裝修繕計画による市道修繕率	0%	100%
橋梁長寿命化修繕計画による修繕率	0%	100%

### 関連する個別計画・方針等

- ◆新座市道路整備計画（今年度策定予定）
- ◆新座市道舗裝修繕計画（次期計画は、今年度策定予定）
- ◆新座市橋梁長寿命化修繕計画（次期計画は、今年度策定予定）

## 第5節 河川・水路



### 【現況と課題】

- 近年各地でこれまでの想定を超えた大規模な水害が発生する中、被害を抑制するため、河川・水路を計画的に改修し、治水対策をこれまで以上に推進していくことが重要です。河川改修については、県による柳瀬川、黒目川の改修など、当面の整備は完了していますが、河川内に堆積した土砂の<sup>しゅんせつ</sup>浚渫工事の継続した実施を要望していく必要があります。
- 水害を抑制するため、透水性舗装や雨水浸透ますなどの施設の設置を進めるとともに、既存施設の活用など新たな方策について検討する必要があります。また、開発事業者に対しても、雨水流出抑制を図るよう促していくことが求められます。
- 河川・水路は、市民が自然を体験できる貴重な空間であり、新座市ではこれまで、柳瀬川、黒目川や野火止用水といった水辺空間を、ウォーキングやサイクリング、自然観察などを楽しめるレクリエーションの場として活用するため、遊歩道や親水護岸の整備等に取り組んできました。
- 今後も引き続き、関係機関と連携しながら、流域環境の整備を進め、市民が気軽に水辺に親しめる環境づくりに取り組む必要があります。また、市民との協働による清掃活動などを通じ、快適な水辺空間を確保することも求められます。

## 施策Ⅰ 治水対策の推進

### 【主な施策展開】

#### (1) 治水安全対策の促進

- 柳瀬川、黒目川について、河川内に堆積した土砂を取り除く浚渫工事など適正な維持管理と、必要に応じて更なる治水機能の向上に向けた改修・整備を県に要望します。

#### (2) 雨水流出抑制の推進

- 降雨時における河川への急激な雨水の流出を抑制するため、公共施設の新設・改修に合わせての雨水貯留・浸透施設の設置や、歩道の整備における浸透性舗装を推進します。さらに、想定を超えた大型台風や集中豪雨の発生時においても被害を抑制できるよう、公園や学校などの広い敷地を持った施設について、貯留施設としての活用を進めます。
- 民有地における雨水貯留・浸透施設の設置を促進します。

## 施策Ⅱ 河川・水路環境の整備

### 【主な施策展開】

#### (1) 水辺に親しめる環境づくり

- 柳瀬川、黒目川について、整備の完了した遊歩道の適切な維持管理を進めるとともに、ウォーキングやサイクリング、自然観察など、市民が気軽に親しめるレクリエーションの場として積極的な活用を図ります。
- 野火止用水について、護岸の補修を適宜行い、暮らしに身近な水辺空間としての活用を図ります。
- 市民との協働により、清掃活動や啓発活動を進め、快適な水辺空間を創出します。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
開発行為における雨水貯留・浸透施設設置率	100%	100%

## 第6節 上水道



### 【現況と課題】

- 上水道は、人々が快適で衛生的生活を送る上で不可欠な都市基盤です。我が国では、市街地の拡大等に伴い、全国的な整備が進められてきましたが、人口減少局面に入る中で需要が減少し、持続的な事業の運営に向けた課題が生じています。また、施設の老朽化なども問題となっています。
- 新座市では当面、人口が急激に減少する可能性は低いとみられていますが、節水機器の普及などにより、水道事業の給水収益が緩やかに低下していく見通しです。このため、引き続き水道事業の多様な広域連携の検討や民間委託を進めるとともに、水道料金等の改定についても検討を進め、これまで以上に安定的・継続的な健全経営を目指して取り組んでいく必要があります。
- 高度経済成長期に整備した水道施設が耐用年数を迎えていることから、事業の優先度を検討した上で、管路や施設の適切な維持管理、更新に取り組んでいくことも求められます。



## 施策Ⅰ 上水道の安定供給

### 【主な施策展開】

#### (1) 安定的・継続的な健全経営

- 水道施設等の資産の状況を把握した上で、水道事業の安定的・継続的な健全経営に努めます。また、事業の運営状況について、市民への分かりやすい情報発信を行います。
- 漏水調査の効果的な手法を検討し、継続的に実施していく中で、必要に応じて修繕工事を行い、有収率の向上を図るなど、水道事業の経営の効率化に努めるほか、節水機器の普及や節水意識の高揚を目指した取組を進めます。

#### (2) 供給体制の充実

- 水質検査を継続的に実施し、安全な水の供給に努めます。
- 重要給水施設へ配水する管路や耐用年数に達した管路などの耐震化を優先的に進めます。また、浄水場など、老朽化した施設・設備の適切な維持・管理を行い、施設の運用に与える影響等を勘案した上で、計画的な更新や耐震化を進めます。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
有収率	95%	96.31%
管路耐震化率（管路全体／基幹管路）	管路全体 46.4%	管路全体 49.5%
	基幹管路 33.4%	基幹管路 64.5%
水質検査項目の合格／水質基準適合率	100%	100%

### 関連する個別計画・方針等

- ◆新座市水道事業経営戦略
- ◆新座市水道事業アセットマネジメント
- ◆新座市上水道第7次施設整備事業計画



## 第7節 下水道



### 【現況と課題】

- 下水道は、人々が快適で清潔な生活を送る上で不可欠な都市基盤です。我が国では、市街地の拡大等に伴い、全国的な整備が進められてきましたが、人口減少局面に入らる中で需要が減少し、持続的な事業の運営に向けた課題が生じています。また、施設の老朽化なども問題となっています。
- 新座市では当面、人口が急激に減少する可能性は低いとみられていますが、節水機器の普及などにより、使用水量が減少することに伴い、下水道事業収益が緩やかに低下していく見通しです。このため、引き続き公共下水道未接続世帯への水洗化指導や不明水対策を進めつつ、これまで以上に安定的・継続的な健全経営を目指して取り組んでいく必要があります。
- 下水道（污水）については、普及率が97.3%（令和3年度(2021年度)末）、管理する管路延長は約420km（同年度末）となっています。供用開始から40年を経過した管路が増えてきていることから、今後は、污水管路ストックマネジメント計画に基づき、劣化状況を把握し、優先度を検討した上で、適正かつ効率的な維持管理に取り組む必要があります。
- 下水道（雨水）については、整備率が58.7%（令和3年度(2021年度)末）、管理する管路延長は約310km（同年度末）となっています。耐用年数を迎えている管路が増えてきていることから、老朽化対策が必要となります。また、近年の降雨の局地化・激甚化や都市化の進展に伴い、雨水管理総合計画に基づく雨水管整備や更なる溢水対策を進める必要があります。

## 施策Ⅰ 下水道の整備促進

### 【主な施策展開】

#### (1) 安定的・継続的な健全経営

- 下水道事業の経営状況、下水道施設の資産の現状を踏まえ、中長期的な経営の基本計画を定め、下水道事業の安定的・継続的な健全経営に努めます。
- 公共下水道未接続世帯の解消に向けて、未接続家屋・事業所への水洗化指導、啓発により、接続率を高め、整備された公共下水道の有効活用に努めます。

#### (2) 汚水排水対策の推進

- 事業認可区域の計画的な整備を推進します。
- 既存の汚水管の計画的な維持管理、改築・更新に努めます。

#### (3) 雨水排水対策の推進

- 雨水管理総合計画に基づき、優先順位を付けて整備を推進します。
- 既存の雨水管の計画的な維持管理、改築・更新に努めます。

### K P I (重要業績評価指標)

項目	現状値	目標値
新座市汚水管路ストックマネジメント計画（第Ⅰ期）による進捗率／改築延長 L = 1,560m	0%	100%
新座市雨水管理総合計画による整備率／貯留管φ1,200mm L=650m	0%	100%

### 関連する個別計画・方針等

- ◆新座市公共下水道汚水整備10か年計画（次期計画は、今年度策定予定）
- ◆新座市公共下水道雨水整備10か年計画（次期計画は、今年度策定予定）
- ◆新座市汚水管路ストックマネジメント計画
- ◆新座市生活排水処理基本計画
- ◆新座市公共下水道事業経営戦略
- ◆新座市公共下水道雨天時浸入水対策計画
- ◆新座市雨水管理総合計画



## 第4章 基本政策4【市民生活】

第1節	地域活動	52
第2節	地域經濟振興	54
第3節	環境保全	58
第4節	生活環境	60

## 第1節 地域活動



### 【現況と課題】

- 地域によるコミュニティ活動は、住民の自主的な活動が基本です。同じ地域に住む人同士が協力して住みよいまちづくりを行うためには、住民相互による連帯や心が通い合う地域コミュニティが重要となります。
- 地域コミュニティの核である町内会の加入率は、56.7%（令和4年（2022年）1月1日現在）と、近隣の自治体に比べるとやや高い水準となっておりますが、年々減少傾向にあります。
- 町内会では、活動の担い手の不足や高齢化が課題となっており、今後も活動の活性化に向けた支援が求められます。
- ボランティア活動を安心して行うことができる環境づくりに加えて、市民の自主的な活動を支援して、ボランティア・市民活動の活性化を進めることが重要です。
- 新座市の外国人住民人口数は、68か国、3,669人（令和4年（2022年）4月1日現在）であり、平成23年（2011年）と比較すると、およそ1.5倍に増加し、市の人口の約2.2%を占めており、在留資格の緩和等を背景に今後も更なる増加が予想されます。このため、外国人市民のニーズに合った意見や要望を把握し、市政に取り入れる取組が必要です。
- 新座市では、フィンランド共和国ユヴァスキュラ市、中華人民共和国河南省済源市及びドイツ連邦共和国ブランデンブルグ州ノイルツピン市と友好（姉妹）都市提携を締結し、市民の相互交流を進めてきましたが、交流事業を開催する機会が減少しています。
- 日本人住民と外国人住民が共に地域社会を支え、共に歩む多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人住民に対し必要な支援を行い、同じ地域社会の一員として理解し合う地域社会を築いていくことが重要です。

## 施策1 コミュニティ活動の推進

### 【主な施策展開】

- (1) 地域コミュニティへの支援
- 地域で子どもや高齢者を見守るといった、同じ地域に住む人同士が協力して住みよいまちづくりを行う町内会・自治会を中心とした地域住民によるコミュニティへの支援に努めます。
  - 転入者への案内や町内会における活動などを通じ、地域コミュニティの核である町内会への加入を促進します。
  - 市立集会所の管理、公園の清掃など、住民自らが使用する地域における施設の管理等を行うことで、自治意識の高揚を図るとともに、自主的な活動の活性化に努めます。
- (2) コミュニティの拠点整備
- 地域コミュニティの活動拠点となる市立集会所については、利用実態や維持管理に係る費用も勘案し、施設の在り方を含めた整備の方向性について検討します。
  - 町内会等が実施する地域会館等の整備に対し、助成を行います。

## 施策2 ボランティア・市民活動の推進

### 【主な施策展開】

- (1) ボランティア・市民活動の支援
- ボランティア・市民活動に関する情報を発信するとともに、より効果的な収集と発信の方法を検討します。
  - 活動中の事故を救済し、安心して活動に参加できるように、公益的な活動を行う市民団体を対象とする補償制度の運用を継続するとともに、登録者に対し制度内容の周知を図ります。
  - 市民や団体がボランティア・市民活動を新たに行いやすい環境づくりや、活動に対する支援について検討します。

## 施策3 国際化の推進

### 【主な施策展開】

- (1) 国際交流の推進
- 3か国の友好（姉妹）都市との間において、教育機関と連携し、オンライン等を活用した市民レベルの相互交流の拡充を図ります。
  - 市民自らが国際社会に生きる自覚と責任を持ち、国際的視野を身に付けるとともに、世界の人たちとの相互理解を深めるため、出前講座や市民活動団体への支援などを通じて、国際交流機会の拡充を図ります。
- (2) 多文化共生のまちづくり
- 国籍を問わず、外国人市民が適正に行政サービスが受けられるよう、市における体制づくりを推進するとともに、外国人市民が必要な情報を適時入手できるよう努めます。また、関係機関と連携し、外国人市民に対する相談体制の充実を図ります。
  - 異なる文化を持つ者同士が、それぞれの文化に触れ合う場を設けるとともに、日本の伝統文化を外国人市民に紹介する機会の充実を図ります。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
町内会加入率	56.7%	60.0%
市民公益活動補償制度登録団体数	168 団体	205 団体
市内共催日本語教室数	2	3

## 第2節 地域経済活動



### 【現況と課題】

- 社会全体のDXの取組が加速しています。こうした中、企業活動においてもデジタル化を推進し、新たなビジネスモデルの確立につながる段階への到達を目指すことが重要となっています。
- 新座市には、約5,600以上の事業所が存在し、その多くが中小企業です。これらの中小企業では、日本全体の景気動向の影響を受けやすいため、安定的な経営基盤の構築に向けた支援が求められています。また、経営者の高齢化や後継者が不在のため、廃業せざるを得ないケースが増加しており、事業承継を円滑に進めるための相談や支援体制の充実が求められています。
- 商業については、新座駅周辺の土地区画整理事業などに合わせ、新たな商業集積地や、にぎわいのある商店街の形成に向けた支援等に努めてきました。今後も、既存の地域商店街の活性化や空き店舗対策を講じる必要があり、若手後継者の育成支援を進めることも求められています。
- 工業については、首都圏の有力な工業適地として工場の進出が進み、現在では出版・印刷が多く立地しています。今後は、既存工業の競争力強化を支援するとともに、首都近郊という立地の優位性を踏まえた企業誘致の促進についても検討していく必要があります。
- 農業については、農家数と耕地面積が年々減少傾向にあり、農地の適正な保全、農業経営の近代化と後継者の確保、市民に身近な農業と地産地消の推進などが求められています。
- 就職に役立つ知識や求人情報の提供だけでなく、短時間勤務や在宅勤務等、多様な労働環境や就業形態に対応した新たな就労支援の在り方について検討が求められています。
- 新座市では、消費者被害のない環境づくりに取り組んできました。今後も最新の情報の発信や啓発事業を通じて、誰もが安心して消費生活を送ることができる環境を整えていく必要があります。また、成年年齢が現行の20歳から18歳に引き下げられたことに伴い、若年層における消費者被害の拡大防止に向けた対策が求められています。



## 施策1 中小企業の経営基盤の強化

### 【主な施策展開】

#### (1) 中小企業の育成・支援体制の充実

- 景況や経営ニーズに即した融資や支援制度、経営相談の充実などを関係機関と連携して進めていくことにより、中小事業者の経営の安定化と経営基盤の強化を図ります。
- 起業・創業を目指す人を対象とした、相談体制の充実や創業資金の支援に努めます。
- 中小企業の経営者の高齢化、後継者不足に対する課題を解決するため、関係機関と連携を図り、事業承継に関する相談や支援の充実を図ります。
- デジタル社会の進展に伴う、新たなビジネスモデルへの対応が図れるよう、中小企業のデジタル化を支援します。

## 施策2 商工業の充実

### 【主な施策展開】

#### (1) 商工業振興の充実

- 商店街の活性化を図るため、市内商店会との連携を図り、各商店会が行う各種事業を支援します。
- 所有者及び関係機関と連携しながら、空き店舗の有効活用の方策について検討し、有効活用に努めます。
- 販路開拓や生産性向上に資する経営相談や各種支援の充実を図ります。
- 市内の特色ある商工業者の魅力を市内外に発信するため、商工会等の関係機関と連携を図り、イベント等を通じてPRを図ります。
- 土地区画整理事業等に合わせて、産業利用に適した用地の創出や、多様な産業の誘致について検討します。

## 施策3 都市農業の振興

### 【主な施策展開】

#### (1) 都市近郊型農業の振興

- 新たな農業技術について引き続き調査研究しながら、農業経営基盤の強化のための支援や、環境保全型農業の導入に対する支援の充実を図ります。
- 引き続き農業生産者団体との連携を密にし、後継者を含む青年農業者の交流の場の設定や、担い手の育成、団体組織としての資質の向上を図るとともに、自主的な団体活動を促進します。

#### (2) 農地の保全

- 農業の基盤である農地の保全手法について調査研究し、農地を計画的に保全します。また、生産者の意向を踏まえ、生産緑地の指定解除を極力抑え農地として継続できるよう、新たな手法を関係者と連携して検討し、導入に努めます。

#### (3) 身近な農業の推進

- 市民に身近な農業と地産地消を推進していくため、新たな手法を調査研究しつつ農産物直売施設の充実を図るとともに、レジャー農園及び農業体験農園などについて周知を図っていきます。

## 施策4 就労支援体制の充実

### 【主な施策展開】

#### (1) 就労支援体制の充実

- 就業機会の拡充を図るため、ハローワーク朝霞などと連携し、求人情報の効果的な収集と提供を行います。また、在宅での就労ニーズを踏まえ、市民・事業者に対しICTなどを活用した新しい働き方の周知に努めます。
- 関係機関と連携し、新卒者、女性・中高年者の雇用促進に努めるとともに、就労希望者のためのセミナーなどを開催します。
- 男女や年代を問わず、就業や悩みごと相談を継続的に実施します。

## 施策5 豊かで安心できる消費生活

### 【主な施策展開】

#### (1) 消費者意識の向上

- 幅広い世代に向けた消費生活に関わる情報発信を行い、消費者意識の向上を促します。また、成年年齢の引下げに伴う若年層への情報発信の強化に努めます。

#### (2) 相談支援体制の充実

- 消費生活に関する最新情報の収集に努め、迅速に市民に発信します。
- 市民に対して、的確な相談窓口への案内を行います。また、市民が相談しやすい環境づくりに努めます。
- 消費生活センターの運営を通じて、消費者被害の対策に取り組みます。また、消費生活講座の開催や啓発事業により、消費生活に関する基礎的な知識を消費者に広めることで、誰もが安全かつ安心して消費生活を送れるような環境づくりに努めます。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
経営相談及び起業・創業者からの相談件数	—	600件
遊休農地面積	23,454㎡	10,000㎡
就職セミナー等の実施回数	5回	10回
消費生活センターにおける自主交渉率	76%	80%

### 第3節

#### 環境保全



#### 【現況と課題】

- 平成27年(2015年)の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において、令和2年(2020年)以降の地球温暖化対策の新たな枠組みである「パリ協定」が採択されました。また、平成30年(2018年)に公表された国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「1.5℃特別報告書」を受け、世界各国で、令和32年(2050年)までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指す動きが広がっています。
- 我が国においても、地球温暖化を原因とする猛暑日の増加や集中豪雨などの気象災害が頻繁化、激甚化する中で、地球規模の課題解決に向けて再生可能エネルギーの有効活用などの取組が進められ、令和2年(2020年)10月には、令和32年(2050年)までにカーボンニュートラルを目指すことが宣言されました。
- 新座市では、脱炭素社会の実現を目指すゼロカーボンシティ宣言を表明するとともに、温暖化対策に資する賢い選択を促すCOOL CHOICE(賢い選択)運動に賛同するなど、温室効果ガス排出抑制につながる取組を進めています。
- 今後も、野火止用水や武蔵野の雑木林など、水と緑に恵まれたまちであることをいかしつつ、市民・事業者・市がそれぞれの役割を果たしながら、環境負荷の低減や資源・エネルギーの有効活用等、循環型社会の構築に向けて取り組む必要があります。
- ごみの減量と資源の有効活用を進めるため、4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)の実践に向けた市民・事業者の意識高揚に努めるとともに、効率的な収集体制の確保、中間処理、再資源化に適した収集・運搬形態の確立に努める必要があります。
- 災害廃棄物への対応や、高齢等によりごみ出しが困難な世帯への支援など、新たな課題への取組が求められています。
- ごみの中間処理については、新座市と志木市・富士見市の3市で構成する志木地区衛生組合により実施されており、長寿命化や環境負荷の低減を図るためのごみ焼却施設更新工事が完了しています。

## 施策 1 脱炭素社会の推進

### 【主な施策展開】

#### (1) 環境負荷の低減と市民意識の高揚

- 国が示した温室効果ガスの削減目標を踏まえ、市域における温室効果ガス排出量の削減を目指した取組を進めます。
- 市民の環境に関する意識の高揚を目的として、幅広い年代に向けた環境保全のための講座、イベントなどを開催し、各種啓発活動を推進します。
- 公共施設への再生可能エネルギー導入を推進するとともに、省エネルギーシステムの設置の普及に努めます。

## 施策 2 循環型社会の推進

### 【主な施策展開】

#### (1) ごみ減量化対策と資源循環の促進

- ごみの発生抑制や再使用、再資源化を促進するため、啓発を行うとともに、家庭内の余剰食品の活用を図ります。
- 事業者に対し、ごみの適正処理を促すとともに、リサイクル資源の適正な排出など、ごみの再資源化・減量化について、啓発を行います。
- 町内会を始めとする市民団体によるごみの再資源化に向けた取組に対し支援するとともに、資源ごみの不正な持ち去りへの対策を進めます。
- 技術開発や社会情勢の変化などに応じ、新たな再資源化の方法を検討します。

#### (2) ごみ処理体制の充実

- 確実に効率的なごみの収集・運搬体制を確保するとともに、災害時の対応やごみ出しが困難な世帯への支援策を推進します。
- 公平性の確保や安定的な収集運搬・処理体制の確立のため、志木地区衛生組合及び組合構成市と連携を図りながら、家庭ごみの有料化について検討を進めます。
- 環境負荷の低減や効率的な中間処理・再資源化のため、志木地区衛生組合と連携して、ごみの分別収集体制などについて検討を進めます。

### KPI (重要業績評価指標)

項目	現状値	目標値
環境に関する講座・セミナーの開催回数	17回	30回
温室効果ガスの排出量(市域・事務事業)	市域 618.4千t 事務事業 10,348t	市域 464.8千t 事務事業 7,490.7t
設置可能な市保有建築物の太陽光発電導入率	28.8%	43.6%
公用車における電動車の導入率	5.2%	64.9%
ごみの総排出量	37,642t	検討中

### 関連する個別計画・方針等

- ◆第3次新座市環境基本計画(今年度策定予定)
- ◆第4次新座市地球温暖化対策実行計画(今年度策定予定)
- ◆第3次新座市一般廃棄物処理基本計画(今年度策定予定)

## 第4節 生活環境



### 【現況と課題】

- 公害防止対策については、法令等に基づく事業所・工場等への指導、立入検査のほか、騒音・振動等の監視や大気・水質の汚染などに対する定期検査を実施しており、おおむね環境基準を達成しています。
- 今後も関係機関と協力しながら事業所・工場などへの指導、立入検査の実施を継続して取り組むことで、環境基準の確保し、快適な生活環境を維持していくことが求められます。
- ポイ捨てや路上喫煙など、身近な生活環境に対する相談が多く寄せられています。こうした問題を解決するためには、市が積極的に周知・啓発を行い、市民一人一人の環境美化意識の向上を図る必要があります。
- 野生鳥獣については、ムクドリ、カラス、アライグマ等による人への被害を抑制する必要があります。
- ペットの飼い方については、飼い主が法令における手続や必要なマナーを順守し、終生飼養することが求められており、市として、これを推進するための取組が必要です。
- 河川の水質悪化の防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、公共下水道に接続されていない建物等に対して、浄化槽の適正な維持管理等について周知・啓発を行う必要があります。
- し尿処理業務については、新座市と朝霞市・志木市・和光市の4市で構成する朝霞地区一部事務組合により実施されています。処理量の減少と、施設の老朽化に対応するため、平成30年度(2018年度)に新たなし尿処理施設を整備しました。
- 墓地行政については、社会情勢の変化により、葬儀、納骨の在り方などが多様化しており、これに柔軟に対応していくことが求められています。
- 新座市には、陸上自衛隊朝霞駐屯地及び米軍大和田通信所が所在し、航空機の飛行、訓練等に伴う騒音や周辺環境の保全など、様々な問題を抱えているため、周辺住民への配慮が必要です。



## 施策Ⅰ 安全で快適な環境の創出

### 【主な施策展開】

#### (1) 公害対策の推進

- 大気・土壌・地下水の汚染、水質汚濁を防止するため、定期的な環境測定を実施するとともに、県と連携し、事業者に対する規制・指導を実施します。
- 騒音、振動、悪臭を防止するため、事業者に対する規制・指導を実施するとともに、県と連携して地盤沈下や化学物質による汚染状況を監視し、状況に応じて必要な対策を講じます。

#### (2) 快適な生活環境の実現

- 不法投棄、ごみのポイ捨て、犬のふん害などの防止を図るとともに、駅周辺の路上喫煙禁止地区において、巡回パトロールの実施及び路上喫煙禁止地区の周知を図ります。
- 無秩序な土砂等のたい積の防止や空き地の適正な管理などを推進します。また、土地管理者に協力を要請しながら不法投棄の防止にも努めます。
- 生活環境保全のため、野生鳥獣の適正な管理を行います。また、生態系保全のため、特定外来生物の駆除を行います。
- 畜犬登録及び狂犬病予防注射の徹底を図り、狂犬病予防対策の充実に努めます。また、ペットの適正飼育や終生飼養について、飼い主の意識向上に努めます。
- 浄化槽の適正な維持管理や、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換について周知・啓発を行います。
- し尿の処理については、朝霞地区一部事務組合において、効率的かつ、効果的な適正な処理を実施します。

#### (3) 墓園・斎場等の整備・改修の推進

- 市営墓園については、斎場や園内施設の老朽化に伴い、計画的な改修や修繕を進めます。また、多様化するニーズに対応するため、合葬墓の設置に向けた取組を進めます。
- 市内の墓地区域については、地域住民の生活環境が損なわれることのないよう、必要な指導及び助言を行います。

#### (4) 防衛施設・基地周辺環境整備の推進

- 航空機の飛行や訓練等による周辺住民の不安の解消・軽減を図るため、航空機等の安全な運行や訓練等の事故防止の徹底などについて、関係機関に対し要望します。

### KPI (重要業績評価指標)

項目	現状値	目標値
野火止用水における BOD 濃度	1.5mg/ℓ	1.5 mg/ℓ 以下
環境美化活動の参加団体数	10 団体	10 団体





## 第 5 章 基本政策 5 【安全安心】

第 1 節 危機管理 . . . . . 6 4

## 第1節 危機管理



### 【現況と課題】

- 近年、発生している大規模な地震、台風や集中豪雨といった自然災害に加え、新たな感染症のまん延や武力攻撃の発生への懸念など、日常生活を脅かす緊急事態に対する人々の不安や危機管理への関心が高まっています。
- 自然災害による被害を最小限に抑えるためには、市民による「自助」、地域による「互助」・「共助」、市及び消防・警察などによる「公助」それぞれの観点から、各主体が連携して防災体制を確立し、多様な災害に対応できるよう平常時から準備することが重要です。
- これまで、市民や自主防災組織による災害に備えた取組を支援するとともに、防災に関する正確な情報伝達や啓発活動・防災訓練の実施、防災設備や備蓄品の整備などを行ってきましたが、今後も災害に強いまちを実現するため、国土強靱化の取組を進めることが重要です。
- 新座市は、朝霞市・志木市・和光市と共に埼玉県南西部消防局を設立し、広域消防により対応していますが、地域防災の要となる消防団の活動の充実を図り、消防体制の整備・強化を進めていく必要があります。
- 防犯面に関しては、市民が安全で安心して暮らせるまちの実現に向け、市、市民、事業者、警察その他関係団体が一体となって地域におけるパトロール活動などを展開してきました。
- 市内での犯罪発生件数は、全国と同様に減少傾向にありますが、高齢者を狙った振り込め詐欺や、インターネット・SNSなどの新たな犯罪による被害が増加していることもあり、犯罪の特性に応じた対応策の検討が必要となっています。
- 犯罪のないまちづくりのためには、警察の活動や防犯設備の整備だけでなく、市、市民及び事業者のそれぞれが犯罪を防止する主役となり、地域のつながりを強めることで、犯罪を未然に防ぐことが重要です。
- 市民の防犯意識の更なる高揚を図るとともに、関係機関と連携した防犯体制の整備を進めていく必要があります。
- 不測の事態に対応できるよう、日頃から職員の危機管理意識を高めるとともに、危機管理体制を組織ぐるみで整備していくことが重要です。

## 施策1 災害に強いまちづくりの推進

### 【主な施策展開】

#### (1) 防災意識の高揚

- 防災に関する情報を発信し、市民一人一人の防災意識の高揚を図りながら、自主防災組織の活動及び防災リーダーの育成を支援します。

#### (2) 防災体制の充実

- 災害時の食糧や資機材の計画的な備蓄を推進するとともに、支援を必要とする方にも配慮した避難所の整備や防災設備の充実を図ります。
- 災害時における応援体制の強化のため、他の自治体や事業者などと災害時応援協定の締結を推進します。
- 防災性の高い住環境づくりを推進するため、建築物の耐震診断や耐震改修を促進します。
- 災害時における大規模盛土造成地の滑動崩落による宅地地盤の被害を防止するため、一定の要件を満たす大規模盛土造成地について調査を推進します。
- 高齢者、障がい者や外国人などの避難行動要支援者に対する支援に関して、自主防災組織や消防団などと連携し、避難支援体制の強化を図ります。

#### (3) 消防体制の充実

- 活力ある消防団づくりを目指し、消防団の加入促進や処遇改善を図るとともに、消防団員の技術の向上を図ります。
- 埼玉県南西部消防局と連携して、消防団の設備や装備品の充実を図るとともに、情報の伝達体制の強化を図ります。
- 迅速かつ安全な消防団活動が行えるよう消防団の分団車庫及び消防ポンプ車両の更新などの機能強化を図ります。
- 地域の消防力の充実を図るため、街角消火器の設置を進めるとともに、消火栓や防火水槽の整備・維持を行います。

## 施策2 防犯体制の充実

### 【主な施策展開】

#### (1) 防犯意識の高揚

- 市民一人一人の防犯意識の高揚を図るため、新たな犯罪の特性に応じた内容に見直しながら、啓発活動を実施します。

#### (2) 防犯体制の整備

- 警察署と連携して不審者情報・犯罪情報を把握し、学校・防犯関係団体などへ速やかに情報提供を行い、地域の防犯体制の充実を図ります。
- 防犯パトロールなど、市民及び事業者による自主的な防犯活動を促すため、防犯関係団体の活動の支援を行います。
- 道路照明灯の設置など、防犯設備の整備を推進します。また、私道の防犯灯を設置・管理する町内会に対し、支援を行います。

### 施策3 危機管理への対応力強化

#### 【主な施策展開】

##### (1) 危機管理への対応力強化

- 自然災害や武力攻撃の発生、新たな感染症のまん延などの危機事象から市民の生命、身体、財産を守るため、有事の際に迅速かつ的確な対応が図れるよう、訓練・研修の実施により職員の危機管理への対応力を強化します。

#### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
防災訓練を実施する自主防災会数／実施回数／参加者数	61 団体/34 回 /1,630 人	61 団体/70 回 /6,000 人
消防団員数	187 人	235 人
出火件数	30 件	0 件
自主防犯パトロールを実施する団体数	78 団体	91 団体
刑法犯認知件数	881 件	0 件

#### 関連する個別計画・方針等

- ◆新座市地域防災計画
- ◆新座市国土強靱化地域計画
- ◆新座市業務継続計画（地震編）
- ◆新座市業務継続計画（新型インフルエンザ等対策編）
- ◆国民保護に関する新座市計画
- ◆新座市受援計画
- ◆新座市防犯推進計画

## 第6章 基本構想の推進のために

第1節	共創のまちづくり	68
第2節	人権	70
第3節	シティプロモーション	72
第4節	行財政運営	75

## 第1節 共創のまちづくり



### 【現況と課題】

- まちづくりにおける課題が多様化・複雑化する中、行政のみによる課題解決が今まで以上に難しい状況になっています。これまで、市民と行政が相互に協力して取り組む「協働によるまちづくり」が進められてきましたが、近年では、その視点を更に前進させ、市民、各種団体、民間企業などの多様な主体と行政が相互に手を携えながら、まちづくりの課題解決に取り組む「共創のまちづくり」の理念が浸透しつつあります。
- 新座市では、平成18年(2006年)に新座市自治憲章条例が施行されて以降、市政に対する市民の主体的な参画の実現に向けた取組を進めてきました。「共創のまちづくり」を進めていくためには、更なる市民参画制度の充実を図り、市政運営の様々な場面における機会の提供に努める必要があります。
- まちづくりの課題や市民ニーズを把握し、市政に反映するためには、幅広い世代の市民から意見を聴く機会を積極的に設け、広聴活動を充実する必要があります。
- 市政情報の発信に当たっては、広報紙、ホームページ、SNSなど多様な媒体を活用して取り組んでいます。情報取得手段が世代や個々に応じて異なることから、伝えたい情報が伝えたい市民に届くよう適切に情報発信していくことが重要です。
- 今後も、これまでの市民参画や協働の取組を基本としつつ、多様な主体と連携を図りながら、まちづくりの課題解決につなげていくため、「共創のまちづくり」を進めることが求められています。



## 施策Ⅰ 共創によるまちづくりの推進

### 【主な施策展開】

#### (1) 共創のまちづくりの推進

- 新座市自治憲章条例の理念に基づき、市民や各種団体、民間企業などが共にまちを創るパートナーであることを認識した上で、まちづくりのプロセスを共有し、新座市の新たな魅力や価値を共に創り上げていきます。
- 民間企業や大学などと更なる連携を図り、それぞれが持つ資源やノウハウを活用しながら、地域の活性化や市民サービスの向上を図ります。

#### (2) 市民参画の機会の充実

- 若者や子育て世代など、まちづくりに参画する機会が少ない市民を含め、広く参画を呼び掛けるとともに、まちづくりへの参画に対する意識の高揚を図ります。
- 市民ニーズに即した市政運営を実現するため、パブリック・コメント制度に基づき、条例制定や各種計画策定時などの政策形成過程において、幅広い世代の市民の意見を聴く機会の確保に努めます。
- 各種審議会や委員会等へ市民公募枠を設置し、市民目線の意見を把握するとともに、日頃意見を出すことのない方々の思いを市政に反映させるため、市民の声を幅広く収集できる仕組みの確立に努めます。

#### (3) 広聴・広報活動の充実

- まちづくりの課題や市民ニーズを把握するため、定期的な市民意識調査や市長への手紙、メールなどの制度を実施するほか、直接市民と対話できる機会を確保するとともに、時代に即した多様な広聴活動の充実を図ります。
- 多様な情報提供手段の特性を踏まえながら、市民に分かりやすく伝わるよう市政情報を発信します。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
公募による市民委員枠を設けている附属機関等の割合	8%	15%
市民意識調査の回答回収率	43.8%	50.0%

## 第2節 人権



### 【現況と課題】

- 社会全体で人権問題に取り組む機運が高まる中、国では、「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」、「部落差別解消推進法」のいわゆる人権3法を整備し、基本的人権に関わる重要な社会問題の解決に取り組んでいます。
- SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」という理念には、人権を尊重する考え方が根底にあるように、人権は一人一人が生まれながらにして持っているかけがえのない権利です。
- 誰もがそれぞれの個性と能力を発揮でき、あらゆる人にとって暮らしやすく、多様性に富んだインクルーシブ社会の実現に向けて、人権意識の高揚を図る総合的な取組を進めることが重要です。
- 新座市では、差別のない人権が尊重された住みよいまちづくりを目指し、これまでも人権意識の高揚や相談体制の充実を図ってきました。しかし、現在もなお、同和問題を始めとして、職場における様々なハラスメントや、インターネット上での誹謗中傷、LGBTQなどの性的少数者への差別など、生活の様々な場面で人権問題が発生しています。こうした問題の解決に向けて、今後も、市民の理解を更に深め、支援を必要とする人を支える体制づくりを進めて、多様性を認め合う社会づくりが求められています。
- 男女共同参画や女性活躍社会を推進するためには、DVの防止や女性の多様な就労環境の整備、女性の政策・方針決定過程への参画や意識啓発に引き続き取り組み、家庭や学校、職場など様々な場面において、誰もが自分らしく活躍できる環境づくりを推進していく必要があります。
- 新座市健康平和都市宣言の趣旨に基づく健康で平和な住みよいまちづくりを進めていくために、引き続き市民の平和意識の高揚を図ることが重要です。

## 施策1 人権尊重社会の構築

### 【主な施策展開】

#### (1) 人権教育の推進

- 学校教育において、人権意識を高めるための学習機会を保障し、人権教育を推進します。
- 市民一人一人の人権意識の高揚に向けて、生涯学習の一環として、人権に関する講座や講演会など、学習機会の充実に努めます。

#### (2) 人権啓発・交流の推進

- 同和問題や様々な人権問題について、正しい理解と認識を深めるため、ホームページやパンフレット、SNSなど様々な媒体や講演会等の機会を活用して、より効果的な人権啓発活動を推進するとともに、市民と人権関係団体との交流を深める機会を設けます。

#### (3) 相談・支援体制の充実

- 社会生活や家庭生活における様々な人権問題の解決を図るため、関係機関との連携による相談体制の充実に努めます。また、各種情報の提供や人権被害者に対する支援体制の充実に努めます。

## 施策2 多様性を認め合う社会の形成とジェンダー平等の推進

### 【主な施策展開】

#### (1) 多様性の尊重と配偶者等からの暴力の根絶

- 国籍の違いや障がいの有無、性自認や性的思考などのあらゆる多様性を認め合い、尊重することができるよう、支援や啓発に努めます。
- 重大な人権侵害であるDVの根絶を目指し、広く市民に対して、意識の啓発や関連法規の理解の促進を図るとともに、被害者の救済体制の整備に努めます。

#### (2) 男女共同参画の推進

- 男女平等意識の向上を促すとともに、幼児教育や学校教育、生涯学習など、あらゆる機会を通じて意識啓発に努めます。
- 市の審議会等や管理職への登用など、女性の政策・方針決定過程への参画を促進するとともに、女性の社会的な活動の更なる活性化を図ります。
- 男女それぞれの視点を取り入れた防災対策を進めます。

#### (3) 男女が共に働きやすい環境づくり

- 育児や介護などを男女が共に取り組むことができるよう、支援の充実に努めるとともに、働きやすい職場づくりについて事業者に対する啓発を行います。
- 職場における男女共同参画を推進するため、女性の就業機会の拡大や均等待遇の整備などについての啓発活動を行います。

## 施策3 平和意識の高揚

### 【主な施策展開】

#### (1) 平和意識の高揚

- 新座市健康平和都市宣言の趣旨にのっとり、平和の尊さや大切さを考える機会を提供し、市民の平和意識の高揚に努めます。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
各種審議会・委員会への女性登用率	35.2%	40.0%
市役所における女性役付職員の割合	37%	50%

### 関連する個別計画・方針等

- ◆第4次にいざ男女共同参画プラン（今年度策定予定）
- ◆新座市人権・同和行政実施計画（次期計画は、今年度策定予定）
- ◆第3次新座市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画（今年度策定予定）

### 第3節 シティプロモーション



#### 【現況と課題】

- 全国的に人口減少が進む中、地域独自の資源をいかした戦略的なシティプロモーションに取り組み、まちの魅力を発信することで、地域や地域の人々と多様に関わる関係人口の増加や移住・定住者の増加につなげていこうとする自治体の動きが活発になっています。
- 新座市は、池袋から電車で20分以内という便利な立地に在りながら、武蔵野の雑木林や野火止用水など豊かな自然と歴史的文化資産に恵まれています。近年は、首都近郊のベッドタウンとして発展するとともに、三つの大学が所在する文教都市という特長があります。
- 定住人口や交流人口の増加を目指し、シティプロモーションを効果的に推進するため、ターゲット層を定めたシティプロモーション方針を策定して、様々な施策を展開しています。
- 都市間競争が激化する中、「新座市に住んでみたい、ずっと住み続けたい」と選ばれるまちになるためには、「新座ならではの」といえる魅力を効果的かつ継続的に発信し、新座市のブランドイメージの向上や確立につなげていく必要があります。
- 今後は、地域全体の活性化に向け、これまで取り組んできた様々な施策についても、シティプロモーションの観点から更に磨きをかけて着実に進めるとともに、市民・事業者・学校などと協力し、地域全体で施策に取り組み、市の魅力を共有していくことが求められています。
- 地域全体で新座市の魅力や価値を共有し合うことにより、新たな魅力の創出や魅力の更なる周知につなげるとともに、魅力発信の担い手を増やして広く伝えていくことが重要です。

## 施策1 選ばれるまちになるためのシティプロモーションの推進

### 【主な施策展開】

#### (1) シティプロモーションの推進

- 市外の人が「住んでみたい」と思えるまちを目指し、転入数を増加させる取組を進めます。また、市に訪れる交流人口や市と多様に関わる関係人口を創出する取組を進めます。
- 市民が「ずっと住み続けたい」と思えるまちを目指し、定住人口を増加させる取組を進めます。また、情報発信やイベントなどにより、市への愛着の醸成を図ります。

## 施策2 新座ならではの魅力づくり

#### (1) 地域資源をいかした魅力づくり

- 市民や来訪者が、自然や歴史的文化資産などの地域資源に触れることができるウォーキングルートの開発やまちかど観光案内所の拡充など、回遊を促す取組を進めます。
- 市民や来訪者が市への理解を深め、愛着を持ってもらえるよう、ボランティアなどの地域人材と連携して、自然や文化を体験できる取組を進めます。
- 市内の団体や事業者と連携し、市をPRできるイベントを実施します。また、市の認知度向上や地域活性化につながる自主的な市民活動を支援します。

#### (2) 地域ブランドの確立

- 市内にある優れた商品を「新座ブランド」として認定し、市内外へのPRや販路拡大を支援します。
- 市内の団体や事業者と連携し、新座ブランドの新規認定商品の開発や地域資源の発掘を進め、広く情報発信します。
- イメージキャラクターを活用した商品開発やイベントでの露出を促進します。

## 施策3 まちの魅力を伝え広める仕組みづくり

### 【主な施策展開】

#### (1) 魅力発信の強化

- 子育て世代や大学生などシティプロモーション方針のターゲット層に響く情報を発信するため、即時性・拡散性の高いSNSを効果的に活用します。



- 全ての市職員が市のシティプロモーション担当・広報担当であるという意識を持ち、情報提供の内容の充実、積極的な情報発信に努めます。
- 来訪者の増加につなげるため、市内の様々な魅力を伝える観光マップやガイドブックを作成し、市内外で配布するとともに、市外の方や外出先からでも手軽に入手できる電子媒体を活用した情報の発信に努めます。

## (2) シティプロモーションの担い手づくり

- 市が目指す「選ばれるまち」のイメージをより多くの市民と共有し、市民が新座の魅力を市外に発信できるよう、シティプロモーション方針、キャッチコピー及びロゴマークの周知に努めます。
- 市民や市外の方が市に興味・関心を持ち、自発的にまちづくりや市の情報発信に関わることができるよう働き掛けていきます。
- シティプロモーションの担い手を増やすため、市の魅力づくりやPRにつながる市民活動や企業活動、市内大学との連携を推進します。
- 将来のシティプロモーションの担い手を育てるため、子どもたちが市の歴史、文化、自然などの魅力に触れる機会を提供します。また、子どもたちが市の魅力や理想の将来像を発表する機会を創出し、市への愛着の醸成を図ります。

### K P I (重要業績評価指標)

項目	現状値	目標値
年間転入者数	7,809 人	8,000 人
観光ボランティアガイドの年間案内人	1,055 人	1,500 人
S N S 公式アカウントの登録者数 (Twitter、Facebook、LINE、YouTube)	18,402 人	30,000 人
新座ブランド年間販売実績額	97,550 千円	120,000 千円

### 関連する個別計画・方針等

- ◆第2次新座市シティプロモーション方針（今年度策定予定）

## 第4節 行財政運営



### 【現況と課題】

- 人口減少・少子高齢化の進行や、国際社会における共通目標であるSDGsの達成に向けた動向など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しています。このような背景の中、地方自治体においては、行政課題の高度化や複雑化に対応しつつ、健全な財政を確立することが重要です。
- 新座市では、これまでも市民の理解と協力の下、平成30年度(2018年度)に策定した財政健全化方針に基づいて事務事業の見直しなどを行い、社会経済情勢に応じた行財政運営に努めてきました。また、新型コロナウイルスの影響もあり、令和2年(2020年)10月から令和4年(2022年)3月までの約1年半の間、財政非常事態宣言を発出し、事業の削減に努めてきた経緯があります。
- このような事態を通じて、持続可能な財政運営を確立していくことの重要性を再認識したところであり、今後も引き続き財政健全化に向けた取組を行っていく必要があります。
- 昭和40年代から昭和50年代までにかけての人口急増期を中心に整備を進めてきた教育施設を始めとする公共建築物や道路、上下水道などのインフラが近い将来に一齐に更新時期を迎えます。そのため、こうした公共施設等の更新、統廃合、長寿命化は本計画期間内における最も大きな課題の一つといえます。こうした資産管理(アセットマネジメント)は大きな財政支出が伴うものであるため、中期的な財政予測を踏まえた計画的な改修・改築が必要です。
- 国を挙げて取組が進められているDXを更に推進することで、単なる既存業務の効率化だけでなく、組織体制や働き方に対する従来の常識を見直して組織全体の生産性を向上する必要があります。また、こうした時代の変化に対応できる職員の能力向上や人材育成を図ることが重要です。
- 将来にわたる持続可能なまちの実現に向けて、行政サービスの変革の視点を持ちながら、民間活力の活用など、市民の満足度の向上につながる不断の取組を進めていくことが求められています。



### 【主な施策展開】

#### (1) 行政経営の推進

- 基本計画に位置付けた施策を戦略的かつ効果的・効率的に展開していくため、取組の実績や進捗について適切に管理・評価しながら、状況に応じて予算へ反映させるなど、PDCAサイクルに基づいた行政運営を推進します。
- 経営的な視点に立って事務事業の成果やコストを重視するとともに、市を取り巻く社会環境に対応する仕組みを整え、持続可能な行財政運営を推進します。

#### (2) 職員の能力向上と組織の活性化

- 高度化・複雑化する行政課題に的確に対応できる職員を育成するため、人材育成基本方針に基づき、職員に対する能力開発や職員研修の充実を図ります。また、人事評価制度などを通じた人材マネジメントの最適化を図ります。
- 計画的に人材を確保し、業務に応じた弾力的な業務執行体制を構築するとともに、テレワークの定着化など、ワークライフバランスに配慮し、多様な人材が活躍できる職場の環境づくりを進めます。
- 市民ニーズや新たな行政課題に迅速かつ着実に対応するため、柔軟で機動的な組織体制を構築します。

#### (3) 民間活力の活用

- 複雑化する行政課題を効果的に解決していくため、公共性の確保に留意しながら、PPP・PFIの導入や業務のアウトソーシングなど、民間活力の活用を推進します。

#### (4) DXの推進による業務効率化とサービスの向上

- 日々進歩する情報通信技術の情報を把握した上で、AI・RPA、クラウド等を活用し、機械ができることは機械に任せ、人にしかできない仕事に人材を充てるなど、業務の効率化・生産性の向上を図ります。
- オンライン申請・決済の対象手続を拡充して市役所に来庁しなくても手続が完結する環境を整備するなど、デジタルデバイド等を考慮しながら、デジタル社会に対応した市民の利便性向上を図ります。

#### (5) 公共施設等の整備の検討

- 公共施設等について、市民のニーズや市の課題解決につながるものについては、財政面や施設の総量の適正化に配慮しながら、整備を検討します。

#### (6) 広域連携の推進

- 新座市域を含む圏域全体の発展に向けて、スケールメリットが期待できる事業については、市域の枠を超えた広域的な連携を推進します。

## 施策2 健全な財政の確立

### 【主な施策展開】

#### (1) 規律ある財政運営の推進

- 効率的に施策・事業が推進できるよう、中・長期の財政収支見通しを踏まえながら、規律ある財政運営を進めるとともに、財政状況の公表により透明性を確保します。
- 受益と負担の公平性の観点から、社会経済情勢に応じた制度の適正化を図り、行政サービスの質・量の最適化に努めます。

#### (2) 財源の確保

- 市財源の根幹である市税について、適正な賦課と公正な徴収を推進するため、納税しやすい環境の整備や滞納処分の強化を推進します。
- ふるさと納税の充実や、クラウドファンディングなど様々な手法を活用して、自主財源を確保します。
- 国や県による補助制度や支援策を積極的に活用して、自主財源負担を軽減します。

#### (3) 公共施設等の適正な管理

- 公共施設等を限られた財源の中で適切に維持管理するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後想定される人口減少を見据えた施設の総量の適正化を図るとともに、安全性の確保に向けた計画的な改修・改築を進めます。

### KPI（重要業績評価指標）

項目	現状値	目標値
男性職員の育児休業取得率	13.68%	30%
財政調整基金の残高（通年）	39.4億円	35億円以上
市税収納率	97.8%	98.7%
経常収支比率	96.1%	95%未満

### 関連する個別計画・方針等

- ◆新座市財政健全化方針
- ◆新座市地方創生総合戦略
- ◆新座市人口ビジョン
- ◆新座市公共施設等総合管理計画
- ◆新座市公共施設個別施設計画
- ◆新座市人材育成基本方針（第2版）
- ◆新座市職員定数適正化計画（次期計画は、今年度策定予定）
- ◆第4次新座市特定事業主行動計画
- ◆新座市DX推進計画（今年度策定予定）